

第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

調査対象企業で、子会社・関連会社（以下、子会社という）を保有する企業は1万1228社（前年度比 2.7%減）となった。また、子会社保有企業比率は44.3%（前年度差0.2ポイント上昇）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は64.1%（同 1.6ポイント低下）、国内・海外ともに保有する企業は26.2%（同0.7ポイント上昇）、海外のみに保有する企業は9.7%（同0.9ポイント上昇）となった（第4-1表）。

企業が保有する子会社数は7万5546社（前年度比5.0%増）、1企業当たりの保有数は6.7社（前年度6.2社）となった。国内・海外別にみると、国内は5万2442社（同 0.5%減）、海外は2万3104社（同19.8%増）となった。子会社保有数を産業別にみると、製造業で4万2902社（同10.1%増）、卸売企業で2万366社（同3.1%減）、小売企業で4,711社（同 2.0%減）となっている（第4-1図、第4-2表）。

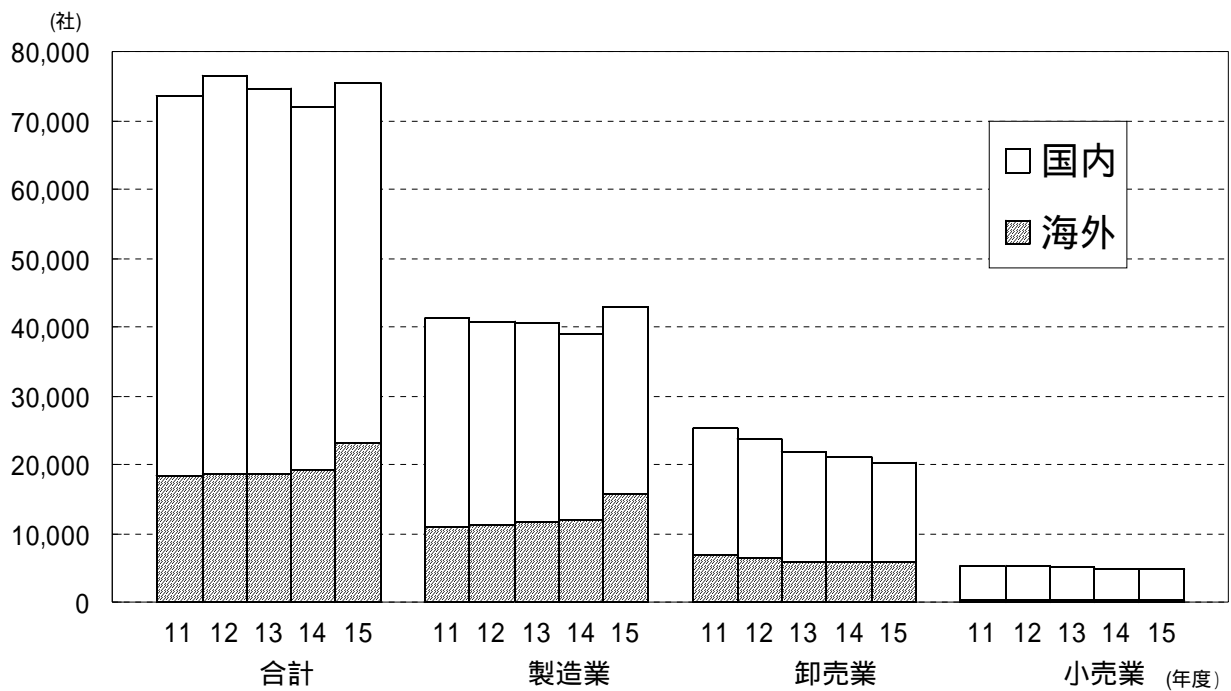
（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。なお、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。

第4-1表 子会社の保有状況(企業数)

		企業数	子会社を保有する企業数		国内に保有する企業数				国内・海外共に保有する企業数		海外に保有する企業数			
			保有比率	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
合計	14年度	26,196	11,540	44.1	10,525	91.2	7,584	65.7	2,941	25.5	3,956	34.3	1,015	8.8
	15年度	25,368	11,228	44.3	10,143	90.3	7,202	64.1	2,941	26.2	4,026	35.9	1,085	9.7
	前年度比	3.2	2.7	0.2	3.6	0.9	5.0	1.6	0.0	0.7	1.8	1.6	6.9	0.9
鉱業	14年度	48	35	72.9	35	100.0	24	68.6	11	31.4	11	31.4		
	15年度	43	30	69.8	30	100.0	19	63.3	11	36.7	11	36.7		
	前年度比	10.4	14.3	3.1	14.3	0.0	20.8	5.2	0.0	5.2	0.0	5.2		
製造業	14年度	12,946	5,812	44.9	5,076	87.3	3,119	53.7	1,957	33.7	2,693	46.3	736	12.7
	15年度	12,450	5,654	45.4	4,871	86.2	2,916	51.6	1,955	34.6	2,738	48.4	783	13.8
	前年度比	3.8	2.7	0.5	4.0	1.2	6.5	2.1	0.1	0.9	1.7	2.1	6.4	1.2
卸売業	14年度	6,022	3,083	51.2	2,888	93.7	2,219	72.0	669	21.7	864	28.0	195	6.3
	15年度	5,767	2,956	51.3	2,747	92.9	2,093	70.8	654	22.1	863	29.2	209	7.1
	前年度比	4.2	4.1	0.1	4.9	0.7	5.7	1.2	2.2	0.4	0.1	1.2	7.2	0.7
小売業	14年度	3,491	1,284	36.8	1,260	98.1	1,156	90.0	104	8.1	128	10.0	24	1.9
	15年度	3,353	1,245	37.1	1,222	98.2	1,126	90.4	96	7.7	119	9.6	23	1.8
	前年度比	4.0	3.0	0.4	3.0	0.0	2.6	0.4	7.7	0.4	7.0	0.4	4.2	0.0
情報サービス・情報制作業	14年度	1,743	674	38.7	632	93.8	518	76.9	114	16.9	156	23.1	42	6.2
	15年度	1,732	675	39.0	624	92.4	501	74.2	123	18.2	174	25.8	51	7.6
	前年度比	0.6	0.1	0.3	1.3	1.3	3.3	2.6	7.9	1.3	11.5	2.6	21.4	1.3
サービス業(*)	14年度	1,216	373	30.7	364	97.6	313	83.9	51	13.7	60	16.1	9	2.4
	15年度	1,309	394	30.1	383	97.2	319	81.0	64	16.2	75	19.0	11	2.8
	前年度比	7.6	5.6	0.6	5.2	0.4	1.9	2.9	25.5	2.6	25.0	2.9	22.2	0.4

(注) 構成比の前年度比は 前年度差。
サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第4 1図 子会社保有数の推移



第4 2表 子会社数

		子会社数							
					国内子会社数		海外子会社数		
					1企業当 りの保有数	1企業当 りの保有数	1企業当 りの保有数	1企業当 りの保有数	
合 計	14 年 度	71,978	100.0	6.2	52,690	5.0	19,288	4.9	
	15 年 度	75,546	100.0	6.7	52,442	5.2	23,104	5.7	
	前 年 度 比	5.0		0.5	0.5	0.2	19.8	0.8	
	鉱 業	14 年 度	232	0.3	6.6	206	5.9	26	2.4
		15 年 度	227	0.3	7.6	194	6.5	33	3.0
		前 年 度 比	2.2		1.0	5.8	0.6	26.9	0.6
	製 造 業	14 年 度	38,953	54.2	6.7	26,839	5.3	12,114	4.5
		15 年 度	42,902	54.1	7.6	27,216	5.6	15,686	5.7
		前 年 度 比	10.1		0.9	1.4	0.3	29.5	1.2
	卸 売 業	14 年 度	21,013	29.4	6.8	15,127	5.2	5,886	6.8
		15 年 度	20,366	29.2	6.9	14,467	5.3	5,899	6.9
		前 年 度 比	3.1		0.1	4.4	0.0	0.2	0.1
	小 売 業	14 年 度	4,809	6.9	3.7	4,463	3.5	346	2.7
		15 年 度	4,711	6.7	3.8	4,378	3.6	333	2.8
		前 年 度 比	2.0		0.1	1.9	0.1	3.8	0.1

(注) 保有比率、構成比、1企業あたりの保有数の前年度比は、前年度差。

2. 国内子会社

(1) 産業別保有状況

- ・企業が保有する国内子会社数は、5万2442社と前年度比 0.5%の減少。
なお、製造企業は2万7216社で同1.4%の増加。

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は、1万143社、前年度比 3.6%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は4,871社（前年度比 4.0%減）、卸売企業は2,747社（同 4.9%減）、小売企業は1,222社（同 3.0%減）とそれぞれ減少となった（第4-1表）。

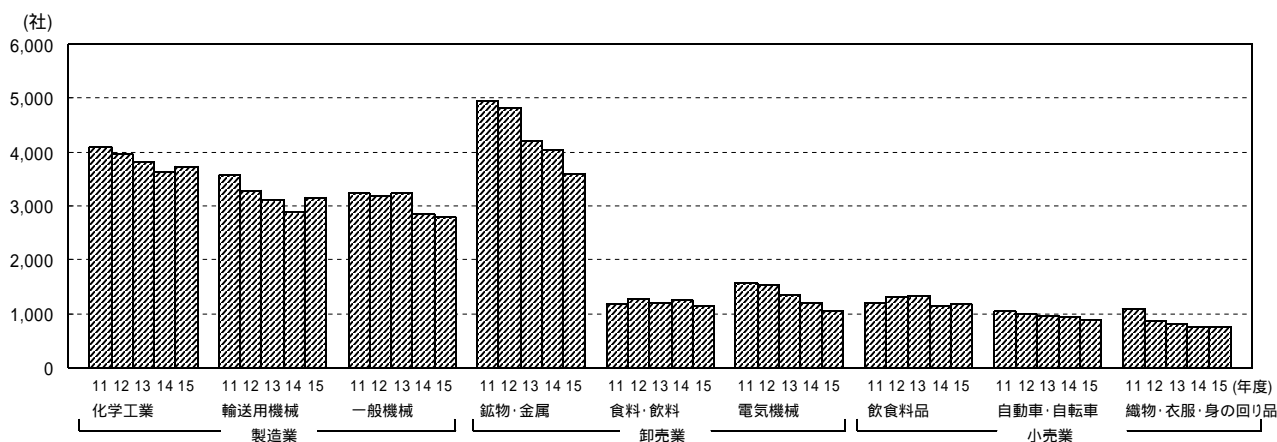
企業が保有する国内子会社数は、5万2442社、前年度比 0.5%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は2万7216社（前年度比1.4%増）、卸売企業は1万4467社（同 4.4%減）、小売企業は4,378社（同 1.9%減）とそれぞれ減少となった（第4-2表）。

1企業当たりの国内子会社保有数は、5.2社（前年度5.0社）と前年度に比べ増加となった。製造企業は5.3社から5.6社に増加、卸売企業は5.2社から5.3社に増加、小売企業は3.5社から3.6社に増加となった（第4-2表）。

業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では化学工業、輸送用機械器具製造業など24業種中10業種が増加、一般機械器具製造業など14業種が減少となった。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、食料・飲料卸売業など15業種中9業種が減少、化学製品卸売業など6業種が増加となった。小売企業では自動車・自転車小売業など8業種中5業種が減少、飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業など3業種が増加となった（第4-2図、付表9、付表10、付表11）。

第4-2図 国内子会社数の多い業種



(2) 事業展開状況

製造企業

- ・国内子会社の本業比率は、33.0%で前年度に比べ0.6ポイント低下。

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は33.0%と前年度に比べ0.6ポイントの低下となった。一方、本業以外の製造業分野は15.1%と同0.1ポイントの低下、約5割を占める非製造業分野への展開は52.0%と同0.8%ポイント上昇となった（第4-3表）。

業種別に本業比率をみると、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など24業種中13業種で低下、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス製造業など11業種で上昇となった（付表9）。

本業以外の進出分野をみると、24業種中16業種で本業に関連する卸・小売業分野への展開が第1位となっている。一方、石油製品・石炭製品製造業（展開第1位業種はその他の運輸業）、木材・木製品製造業（同建設業）、鉄鋼業（同その他のサービス業）などの8業種ではその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-4表）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-3表 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		製造業分野								非製造業分野	
		構成比		構成比		本業		その他			
製造業	14 年 度	26,839	100.0	13,093	48.8	9,006	33.6	4,087	15.2	13,746	51.2
	15 年 度	27,216	100.0	13,077	48.0	8,979	33.0	4,098	15.1	14,139	52.0
	前 年 度 比	1.4	-	0.1	0.8	0.3	0.6	0.3	0.1	2.9	0.8

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4-4表 製造企業における国内子会社の事業展開状況（業種別構成比）

(単位：％)														
		本業	製造業分野(本業以外)				卸・小売業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
製 造 業	食料品製造業	39.3	飲料	1.8	化学	1.0	食料卸	13.8	食料小	4.7	道路貨物	5.2	不動産賃貸	2.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	15.6	食料	10.9	化学	1.8	食料卸	11.8	食料小	5.5	農業	8.6	他サ	5.1
	繊維工業	34.8	衣服	5.2	化学	2.8	繊維卸	8.6	衣服卸	2.8	不動産賃貸	5.2	他サ	3.7
	衣服・その他の繊維製品製造業	49.3	ブラ	2.2	繊維	1.9	衣服小	11.6	衣服卸	10.7	他サ	3.6	不動産賃貸	2.8
	木材・木製品製造業	39.3	家具	5.1			建材卸	10.3	他卸	6.0	建設業	19.7	道路貨物	3.4
	家具・装備品製造業	24.5	金属	11.7	木材	1.8	家具卸	13.5	他卸	11.0	建設業	6.1	他サ	3.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	44.6	印刷	2.9	木材	2.3	他卸	7.7	各種卸	2.2	道路貨物	7.3	他サ	5.4
	印刷・同関連産業	67.3	飲料	1.1	ブラ	0.6	他卸	1.7	自動小	0.6	デザイン	5.1	出版	3.3
	化学工業	33.5	窯業	4.6	ブラ	4.5	化学卸	10.2	医薬卸	4.2	他サ	7.8	道路貨物	2.2
	石油製品・石炭製品製造業	3.0	化学	3.0	一般	0.7	燃料小	18.0	鉱物卸	12.8	他運輸	28.2	建設業	7.5
	プラスチック製品製造業	38.1	他製	4.2	繊維	2.8	化学卸	6.1	他卸	3.4	建設業	6.3	他サ	5.4
	ゴム製品製造業	17.0	輸送	2.0	金属	1.8	自動小	24.7	自動車卸	9.1	他サ	5.7	不動産賃貸	2.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	19.4	衣服	5.6			衣服卸	44.4	衣服小	11.1	他サ	2.8	駐車場業	2.8
	窯業・土石製品製造業	45.2	金属	1.7	一般	1.4	建材卸	10.7	他卸	1.4	道路貨物	5.1	他サ	4.0
	鉄鋼業	23.4	金属	8.8	電子	5.8	鉱物卸	5.8	各種卸	3.0	他サ	9.6	建設業	5.3
	非鉄金属製造業	32.2	金属	4.8	輸送	3.8	建材卸	5.0	鉱物卸	3.8	他サ	8.4	建設業	4.6
	金属製品製造業	38.1	一般	3.0	輸送	2.3	建材卸	5.1	鉱物卸	2.9	建設業	5.5	他サ	4.0
	一般機械器具製造業	28.4	金属	2.2	輸送	2.1	一般機械卸	18.4	他機械卸	1.6	他サ	6.4	ソフトウェア	2.9
	電気機械器具製造業	34.6	電子	2.8	金属	2.5	電気機械卸	10.5	家具卸	2.3	エンジニア	7.3	他サ	7.0
	情報通信機械器具製造業	16.5	電気	10.0	電子	6.9	電気機械卸	13.6	一般機械卸	0.8	他サ	9.9	ソフトウェア	9.6
	電子部品・デバイス製造業	53.8	情報	4.1	電気	3.5	電気機械卸	3.1	他小売	1.7	他サ	7.4	ソフトウェア	3.1
	輸送用機械器具製造業	30.2	一般	3.5	金属	1.8	自動小	14.7	自動車卸	5.7	他サ	6.1	道路貨物	2.9
	精密機械器具製造業	35.5	電子	4.7	一般	3.9	他機械卸	15.4	他小売	2.9	機械修理	4.7	他サ	4.5
	その他の製造業	30.2	電気	3.1	ブラ	2.2	他卸	12.0	他小売	6.4	他サ	11.3	*1	各2.7

（注）その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

*1：ソフトウェア、デザイン

部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業は関連製造業分野へ、小売企業はその他の事業分野へ展開。

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は19.9%と前年度に比べ0.5ポイントの上昇、非卸売業分野への展開は66.5%と同0.1ポイントの低下となった（第4-5表）。

業種別に本業比率をみると、化学製品卸売業、電気機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など15業種中8業種で低下、医薬品・化粧品等卸売業、繊維品卸売業、農畜産物・水産物卸売業など7業種で上昇となった。

また、本業以外への進出分野状況をみると、15業種中9業種で関連する製造業分野への展開が第1位となっている。一方、自動車卸売業（展開第1位業種は自動車小売業）、鉱物・金属材料卸売業（同燃料小売業）、その他の機械器具卸売業（同機械器具小売業）などの6業種では卸・小売業分野（本業以外）への展開が第1位となった（第4-6表、付表10）。

第4-5表 卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		卸売業分野				非卸売業分野					
		本業		その他							
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
卸売業	14年度	15,127	100.0	5,046	33.4	2,939	19.4	2,107	13.9	10,081	66.6
	15年度	14,467	100.0	4,852	33.5	2,879	19.9	1,973	13.6	9,615	66.5
	前年度	4.4	-	3.8	0.1	2.0	0.5	6.4	0.3	4.6	0.1

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4-6表 卸売企業における国内子会社の事業展開状況（業種別構成比）

（単位：％）

		本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
卸売業	繊維品卸売業	27.8	衣服卸	12.9	他卸	5.4	繊維	13.7	衣服	8.7	不動産賃貸	10.0	他サ	3.3
	衣服・身の回り品卸売業	28.9	各種卸	10.4	衣服小	6.3	衣服	15.9	ゴム	4.7	他サ	4.2	不動産賃貸	3.7
	農畜産物・水産物卸売業	30.8	食料小	4.4	食料卸	3.8	食料	19.4	紙パ	1.3	倉庫	8.0	他サ	6.5
	食料・飲料卸売業	26.7	食料小	14.8	各種卸	4.6	食料	17.1	飲料	2.2	道路貨物	4.9	他サ	3.4
	建築材料卸売業	19.2	燃料小	3.2	他小売	1.8	窯業	19.8	木材	4.6	建設業	9.9	道路貨物	6.0
	化学製品卸売業	13.5	燃料小	4.3	他卸	3.3	化学	14.9	プラ	7.7	他サ	6.2	不動産賃貸	2.3
	鉱物・金属材料卸売業	8.2	燃料小	15.8	各種卸	12.5	鉄鋼	3.4	金属	2.7	他サ	7.7	道路貨物	2.9
	再生資源卸売業	26.8	繊維卸	7.3	各種卸	4.9	鉄鋼	14.6	金属	9.8	他サ	12.2	道路貨物	9.8
	一般機械器具卸売業	22.5	他卸	5.1	他小売	3.9	一般	9.8	金属	1.7	他サ	6.1	機械修理	4.1
	自動車卸売業	10.2	自動車小	47.1	各種小	6.8	輸送	7.6	一般	0.5	自動車整	3.5	道路貨物	3.3
	電気機械器具卸売業	25.7	機械小	4.7	家具卸	3.1	電子	9.0	電気	4.5	ソフトウェア	7.4	他サ	5.8
	その他の機械器具卸売業	31.4	機械小	15.0	他小売	4.0	精密	7.9	電気	2.3	物賃	5.6	他サ	4.2
	家具・建具・じゅう器等卸売業	25.8	他卸	9.4	建材卸	8.0	窯業	7.3	家具	3.5	建設業	5.6	他サ	3.5
	医薬品・化粧品等卸売業	39.6	医薬小	10.3	他機械卸	3.4	化学	4.5	紙パ	1.1	他サ	9.3	道路貨物	3.4
	その他の卸売業	22.5	他小売	14.9	各種卸	2.6	紙パ	6.6	他製	5.4	他サ	6.5	不動産賃貸	3.1

（注）その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

小売企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、本業比率は27.6%、前年度に比べ1.7ポイント上昇、非小売業分野は59.3%、同0.6ポイント低下となった(第47表)。

業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業は本業比率が低下となったが、燃料小売業、自動車・自転車小売業、医薬品・化粧品小売業など7業種で上昇となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、6業種がその他の事業分野への展開が第1位となった(第48表、付表11)。

第47表 小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		小売業分野				本業		その他		非小売業分野	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
小売業	14年度	4,463	100.0	1,789	40.1	1,155	25.9	634	14.2	2,674	59.9
	15年度	4,378	100.0	1,780	40.7	1,209	27.6	571	13.0	2,598	59.3
	前年度比	1.9	-	0.5	0.6	4.7	1.7	9.9	1.2	2.8	0.6

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第48表 小売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位：%)

		卸・小売業分野（本業以外）				製造業分野				その他の事業分野				
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位		
小 売 業	織物・衣服・身の回り品小売業	10.6	各種小	12.0	他小売	3.7	衣服	2.5	家具	1.3	他サ	12.5	不動産賃貸	9.8
	飲食物品小売業	18.5	各種小	5.8	他小売	4.9	食料	6.2	飲料	0.4	不動産賃貸	12.4	他サ	9.5
	自動車・自転車小売業	41.3	自動車卸	4.3	他小売	3.4	精密	0.7	輸送	0.4	自動車整	15.3	物貨	8.0
	家具・建具・じゅう器小売業	4.8	各種小	21.9	各種卸	11.4	家具	6.7	化学	2.9	他サ	10.5	不動産賃貸	7.6
	機械器具小売業	21.1	他小売	8.9	電気機械卸	5.0	他製	3.3	一般	1.7	他サ	6.1	* 1	各5.6
	医薬品・化粧品小売業	66.2	医薬卸	2.8	他小売	1.9	化学	1.4	食料	0.5	他サ	8.9	不動産賃貸	5.2
	燃料小売業	35.9	自動小	5.0	鉱物卸	3.3	窯業	2.6	一般	0.7	道路貨物	9.3	建設業	5.3
	その他の小売業	31.9	他卸	6.5	各種卸	2.5	他製	2.7	化学	1.1	他サ	8.9	* 2	各3.2

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

*1：インターネット、不動産業、*2：広告、不動産賃貸

部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

3. 海外子会社

(1) 産業別保有状況

- ・ 企業が保有する海外子会社数は2万3104社、前年度比19.8%の増加、うち製造企業が保有する海外子会社数は1万5686社、同29.5%の増加。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。なお、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。

海外に子会社・関連会社(以下、海外子会社という。)を保有する企業は4,026社となった。

保有企業を産業別にみると、製造企業は2,738社(前年度比1.7%増)、情報サービス・情報制作企業は174社(同11.5%増)とそれぞれ増加したが、卸売企業は863社(同0.1%減)、小売企業は119社(同7.0%減)は減少となった(第4-9表)。

企業が保有する海外子会社数は2万3104社、前年度比19.8%の増加となった。(大幅増加の数値となっているが、この増加は「みなし子会社」を新規に把握した影響が大きいと思われる。)

保有子会社数を産業別にみると、製造企業が1万5686社(前年度比29.5%増)で全体の約68%を占め、続いて卸売企業が5,899社(同0.2%増)で約26%を占めている(第4-9表、第4-3図)。

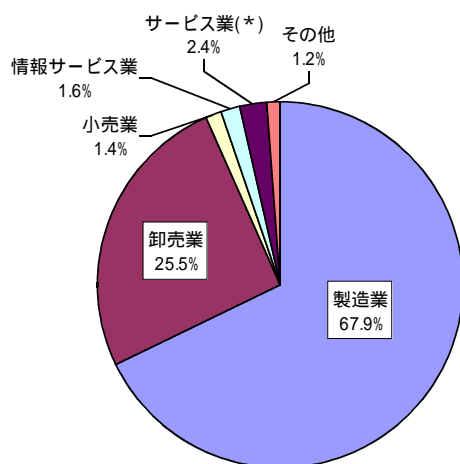
1企業当たりの海外子会社の保有数をみると、製造企業は4.5社から5.7社に増加、小売企業は2.7社から2.8社に増加、情報サービス・情報制作企業は2.1社から2.2社に増加、サービス企業(*)は7.3社から7.4社にそれぞれ増加した。卸売企業は6.8社で前年と同じとなった(第4-9表、第4-4図)。

第4 - 9表 海外子会社の保有状況

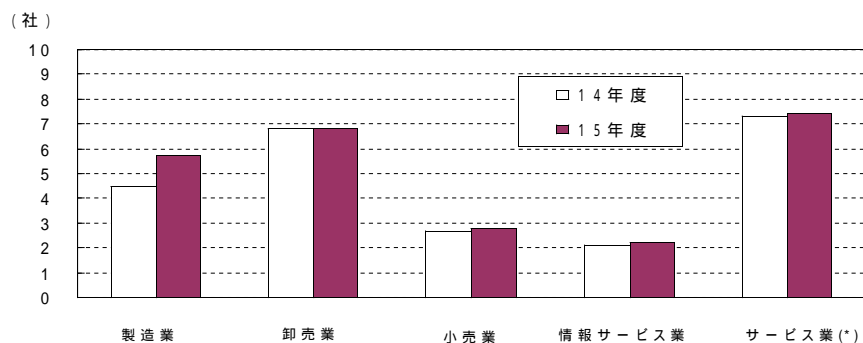
		企 業 数	海外子会社を 有する企業数	海外子会社・ 関連会社数	構成比(%)	子会社保有 企業比率(%)	1企業当たり 保有数
合 計	14 年 度	26,196	3,956	19,288	100.0	15.1	4.9
	15 年 度	25,368	4,026	23,104	100.0	15.9	5.7
	前 年 度 比	3.2	1.8	19.8		0.8	0.8
製 造 業	14 年 度	12,946	2,693	12,114	62.8	20.8	4.5
	15 年 度	12,450	2,738	15,686	67.9	22.0	5.7
	前 年 度 比	3.8	1.7	29.5		1.2	1.2
卸 売 業	14 年 度	6,022	864	5,886	30.5	14.3	6.8
	15 年 度	5,767	863	5,899	25.5	15.0	6.8
	前 年 度 比	4.2	0.1	0.2		0.7	0.0
小 売 業	14 年 度	3,491	128	346	1.8	3.7	2.7
	15 年 度	3,353	119	333	1.4	3.5	2.8
	前 年 度 比	4.0	7.0	3.8		0.2	0.1
情 報 サービス・ 情報制作業	14 年 度	1,743	156	328	1.7	9.0	2.1
	15 年 度	1,732	174	377	1.6	10.0	2.2
	前 年 度 比	0.6	11.5	14.9		1.0	0.1
サ ー ビ ス 業 (*)	14 年 度	1,216	60	440	2.3	4.9	7.3
	15 年 度	1,309	75	558	2.4	5.7	7.4
	前 年 度 比	7.6	25.0	26.8		0.8	0.1

(注)子会社保有企業比率及び1企業当たり保有数の前年度比は前年度差。
サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第4 - 3図 海外子会社を保有する企業の産業別保有割合



第4 - 4図 1企業当たり海外子会社保有数

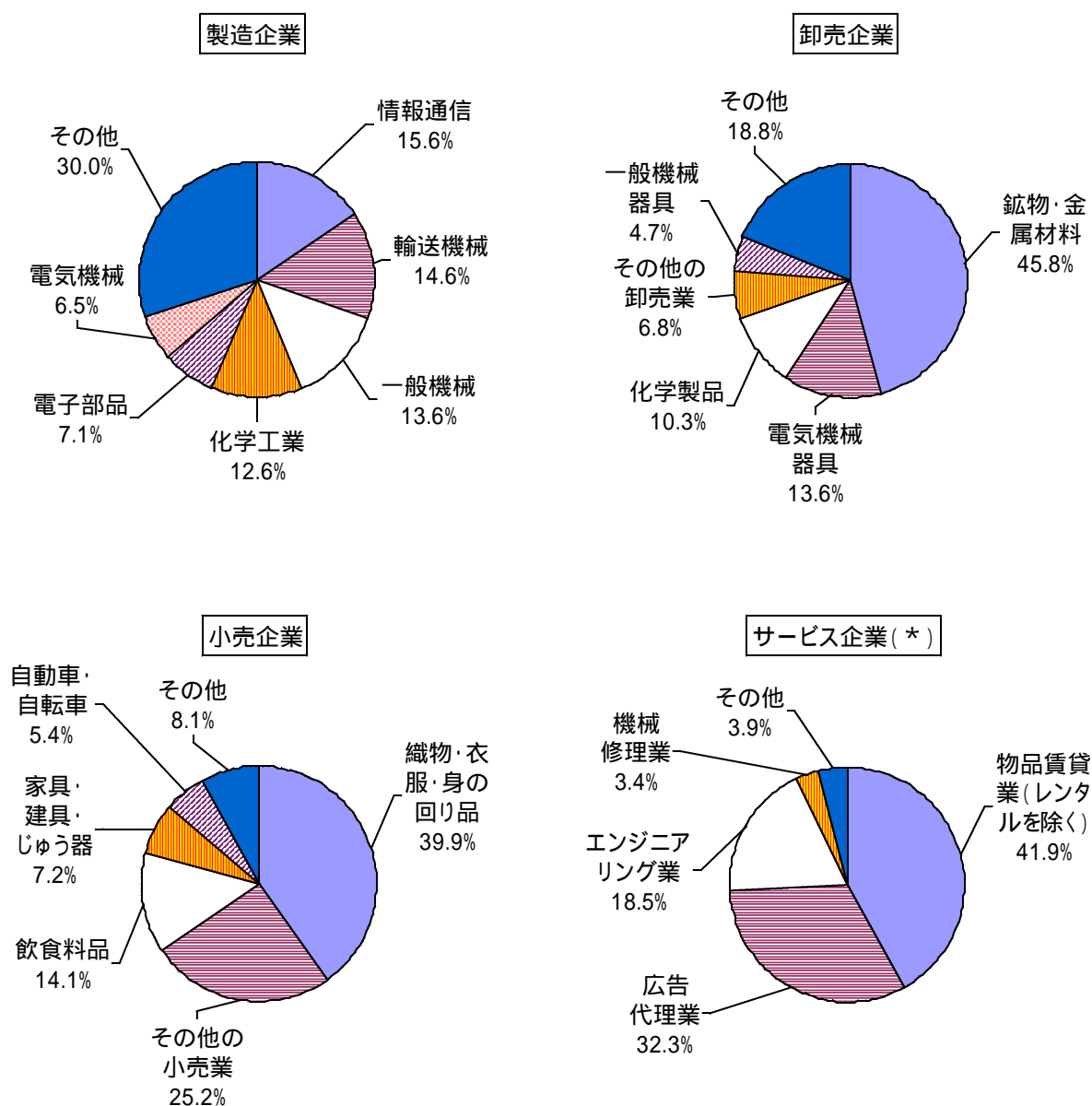


海外への進出上位業種をみると、製造企業は、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業といった加工組立型産業が上位を占めており、この5業種で製造企業の約58%を占めている(第4-5図)。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業が上位を占めており、この3業種で約70%を占めている(第4-5図)。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で約54%を占めた。また、サービス企業(*)は物品賃貸業(レンタルを除く)、広告代理業、エンジニアリング業の3業種で約93%を占めている(第4-5図)。

第4-5図 海外子会社の進出上位業種



(2) 地域別保有状況

- ・ 海外子会社の約 6 割がアジアに展開し、逐年拡大傾向にある。
- ・ 北米の子会社数は前年度比 19.1% の増加、製造業では、同 47.3% の増加。

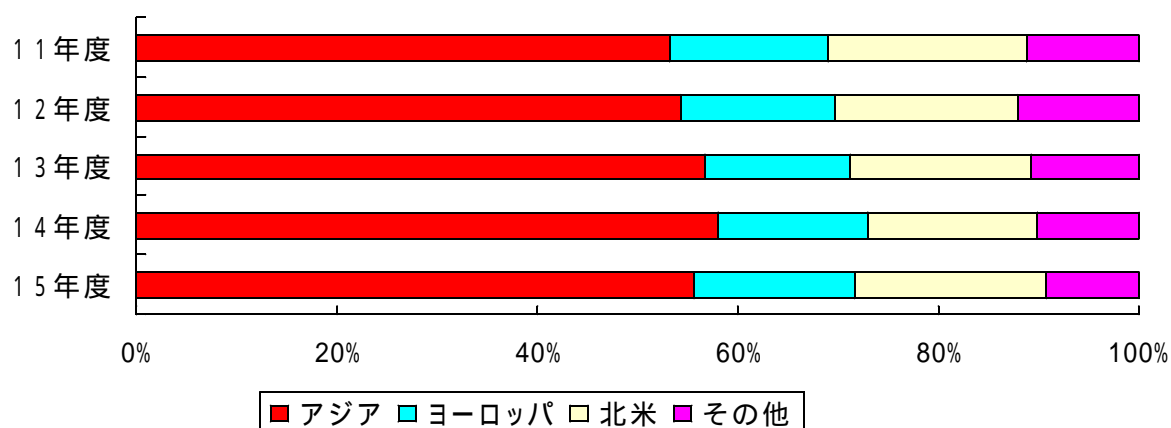
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは 1 万 2 8 3 8 社（前年度比 14.6% 増）ヨーロッパは 3,707 社（同 29.8% 増）、北米は 4,414 社（同 33.8% 増）で、それぞれ増加した。また、構成比をみると、アジアが 55.6%、北米が 19.1%、ヨーロッパが 16.0%、その他の地域が 9.3% となった（第 4 - 10 表、第 4 - 6 図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが 8,680 社（前年度比 20.3% 増）、北米が 3,147 社（同 47.3% 増）、ヨーロッパが 2,675 社（同 35.2% 増）、その他の地域が 1,184 社（同 50.8% 増）となった（第 4 - 10 表）。

卸売企業はアジアが 3,383 社（前年度比 1.5% 増）、北米が 919 社（同 4.3% 増）、ヨーロッパが 843 社（同 17.6% 増）、その他の地域が 754 社（同 21.1% 減）となった（第 4 - 10 表）。

小売企業はアジアが 196 社（前年度比 0.0%）、北米が 68 社（同 6.8% 減）、ヨーロッパが 39 社（同 20.4% 減）となり、その他の地域が 30 社（同 7.1% 増）となった（第 4 - 10 表）。

第 4 - 6 図 海外子会社の地域別構成比



（注）平成 11 年度は調査業種拡大以前の結果によるものである。

第４－１０表 企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
			構成比(%)				
合計	14 年度	19,288		11,206	2,855	3,299	1,928
			100.0	58.1	14.8	17.1	10.0
	15 年度	23,104		12,838	3,707	4,414	2,145
			100.0	55.6	16.0	19.1	9.3
製造業	前年度比(%)	19.8		14.6	29.8	33.8	11.3
	14 年度	12,114		7,214	1,979	2,136	785
			100.0	59.6	16.3	17.6	6.5
	15 年度	15,686		8,680	2,675	3,147	1,184
卸売業			100.0	55.3	17.1	20.1	7.5
	前年度比(%)	29.5		20.3	35.2	47.3	50.8
	14 年度	5,886		3,332	717	881	956
			100.0	56.6	12.2	15.0	16.2
小売業	15 年度	5,899		3,383	843	919	754
			100.0	57.3	14.3	15.6	12.8
	前年度比(%)	0.2		1.5	17.6	4.3	21.1
	14 年度	346		196	49	73	28
情報サービス・情報制作業			100.0	56.6	14.2	21.1	8.1
	15 年度	333		196	39	68	30
			100.0	58.9	11.7	20.4	9.0
	前年度比(%)	3.8		0.0	20.4	6.8	7.1
サービス業(*)	14 年度	328		165	34	106	23
			100.0	50.3	10.4	32.3	7.0
	15 年度	377		208	43	115	11
			100.0	55.2	11.4	30.5	2.9
サービス業(*)	前年度比(%)	14.9		26.1	26.5	8.5	52.2
	14 年度	440		224	54	65	97
			100.0	50.9	12.3	14.8	22.0
	15 年度	558		296	67	81	114
サービス業(*)			100.0	53.0	12.0	14.5	20.4
	前年度比(%)	26.8		32.1	24.1	24.6	17.5

(注) サービス業(*)については、第１表脚注参照のこと。

約６割が展開するアジアの子会社数を業種別にみると、平成１５年は輸送用機械器具製造業が増加し、化学工業を抜き１,１６３社、次いで化学工業、一般機械器具製造業の順となった。また、構成比をみると、非鉄金属製造業が最も大きく７０％、輸送用機械器具製造業及び一般機械器具製造業は約５０％となっている。鉄鋼業は保有する海外子会社数は年により増減はあるものの、アジアの構成比は上昇しており約６６％となっている（第４－１１表）。

第４－１１表 アジアに保有する海外子会社数の推移（製造業主要５業種）

	海外子会社数 (製造企業・アジア計)	化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造業		輸送用機械器具製造業	
		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数	
		うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比
11年度	6,099	1,447	855 59.1	208	114 54.8	366	241 65.8	1,849	811 43.9	1,538	779 50.7
12年度	6,279	1,450	867 59.8	191	115 60.2	407	284 69.8	1,870	836 44.7	1,526	752 49.3
13年度	6,798	1,430	867 60.6	211	122 57.8	484	337 69.6	1,978	954 48.2	1,538	772 50.2
14年度	7,214	1,753	1,022 58.3	200	127 63.5	490	333 68.0	1,973	1,002 50.8	1,648	849 51.5
15年度	8,680	1,971	1,148 58.2	177	116 65.5	653	438 67.1	2,135	1,076 50.4	2,297	1,163 50.6

(3) 事業展開状況

製造企業の展開状況

- ・製造企業の保有する海外子会社の本業比率は低下。
- ・製造企業における本業以外の製造業分野への進出割合は13.9%と前年度に比べ0.1ポイントの低下。

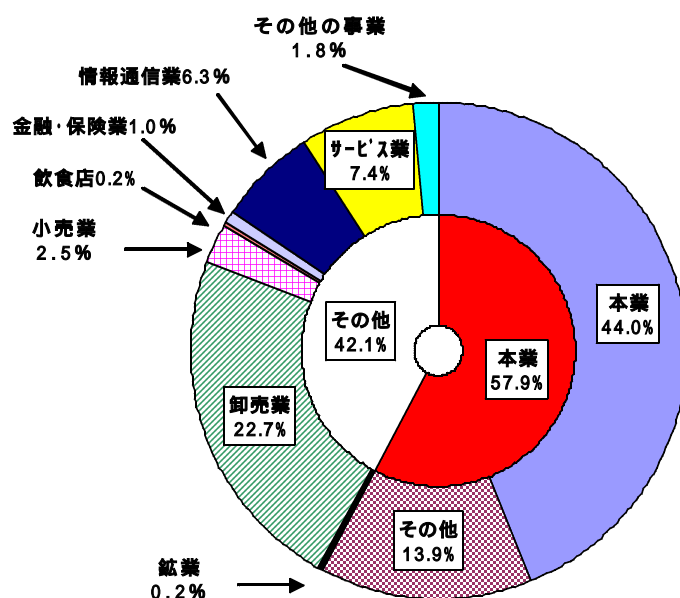
製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は44.0%と前年度に比べ4.5ポイント低下となった。また、非製造業分野は42.1%、同4.6ポイント上昇となった。

一方、本業以外の製造業を営む子会社は13.9%、同0.1ポイント低下となった（第4-12表、第4-7図、附表13）。

本業以外の進出分野をみると、一般機械器具製造業（一般機械器具卸売業へ）、その他の製造業（その他の卸売業へ）、精密機械器具製造業（その他の機械器具卸売業へ）など12業種は主に本業に関連する卸売業分野への展開が第1位となった。また、石油製品・石炭製品製造業はその他の運輸業への展開が第1位となったほか、パルプ・紙・紙加工品製造業（林業へ）、情報通信機械器具製造業（映画ビデオ制作業へ）、ゴム製品製造業（その他のサービス業へ）など5業種でその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-13表、第4-8図）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-7図 海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

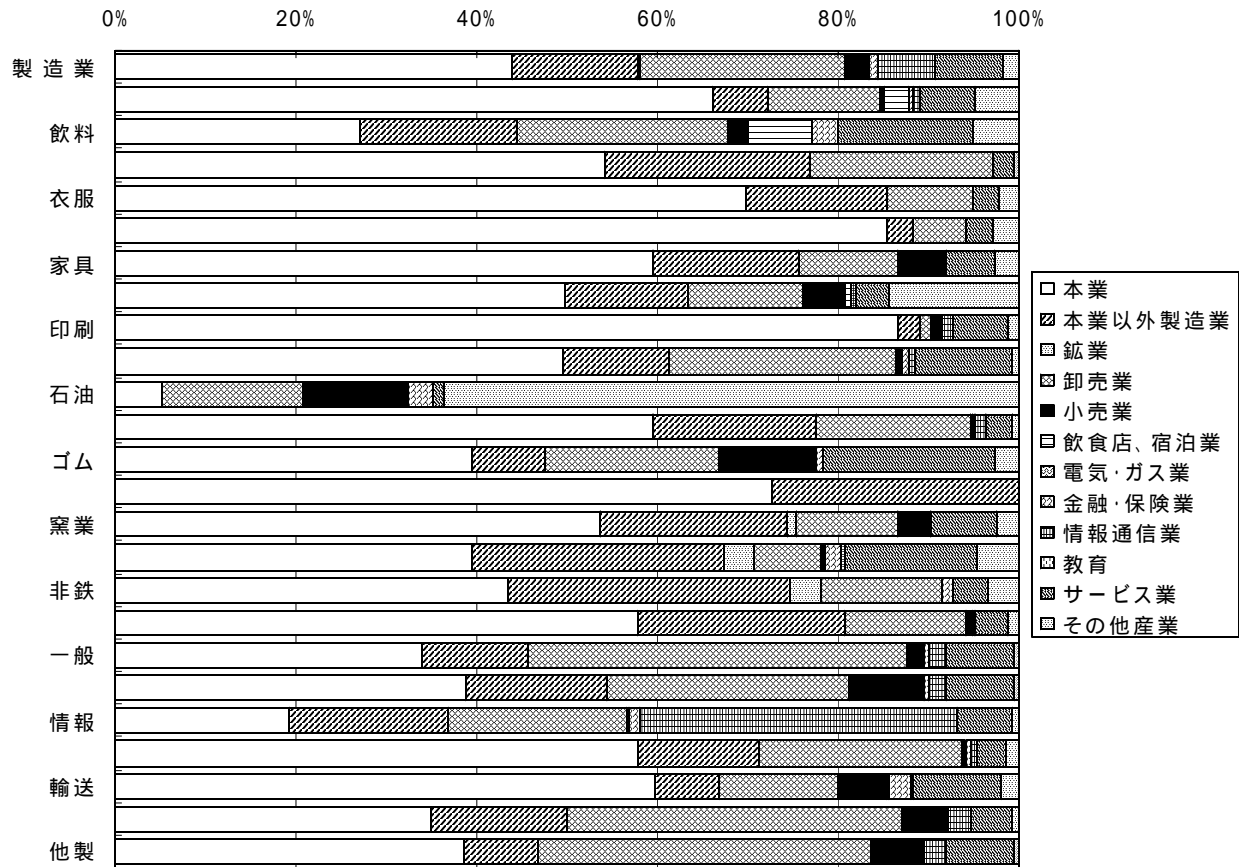


第4-12表 海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

		海外子会社計		製造業分野						非製造業分野	
			構成比		構成比	本業	構成比	その他	構成比		構成比
製造業	14年度	12,114	100.0	7,571	62.5	5,871	48.5	1,700	14.0	4,543	37.5
	15年度	15,686	100.0	9,077	57.9	6,901	44.0	2,176	13.9	6,609	42.1
	前年度比	29.5	-	19.9	4.6	17.5	4.5	28.0	0.1	45.5	4.6

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4 - 8 図 海外子会社の業種別展開状況（製造企業）



第4 - 13 表 海外子会社の事業展開状況（業種別構成比）（製造企業）

(単位：％)														
	本業	製造業分野(本業以外)				卸・小売業分野				その他の事業分野				
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位		
製 造 業	食料品製造業	66.0	化学	3.4	飲料	1.2	食料卸	7.3	各種卸	2.7	持株会社	2.9	一般飲	2.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	27.1	化学	7.9	食料	6.1	食料卸	12.6	医薬卸	5.1	持株会社	6.5	一般飲	5.6
	繊維工業	54.1	衣服	9.9	* 1	各3.5	繊維卸	10.5	他卸	8.1	持株会社	2.3	不動産賃貸	0.6
	衣服・その他の繊維製品製造業	69.8	ブラ	10.4	ブラ	10.4	他卸	4.2	各種卸	3.1	* 4	各2.1	持株会社	1.0
	木材・木製品製造業	85.3	ブラ	2.9	-	-	建材卸	5.9	-	-	* 5	各2.9	-	-
	家具・装備品製造業	59.5	金属	10.8	他製	5.4	家具卸	8.1	-	-	他サ	5.4	他運輸	2.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49.7	繊維	4.8	他製	4.2	他卸	9.0	他小売	3.6	林業	12.6	持株会社	3.0
	印刷・同関連産業	86.5	窯業	2.5	-	-	* 2	各1.2	-	-	ゴルフ場	4.9	* 6	各1.2
	化学工業	49.6	繊維	2.5	ブラ	2.2	化学卸	13.1	医薬卸	6.8	他サ	3.9	持株会社	3.6
	石油製品・石炭製品製造業	5.2	-	-	-	-	燃料小	11.7	鉱物卸	9.1	他運輸	63.6	金融保険	2.6
	プラスチック製品製造業	59.6	他製	5.4	化学	4.0	化学卸	6.8	他卸	4.5	持株会社	1.4	他サ	1.2
	ゴム製品製造業	39.5	他製	3.0	金属	1.5	自動車卸	11.1	自動小	9.9	他サ	14.6	持株会社	3.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	72.7	衣服	27.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	53.6	精密	11.4	金属	3.5	他卸	5.9	他小売	3.8	持株会社	5.2	他サ	2.1
	鉄鋼業	39.5	金属	6.8	電子	5.1	各種卸	4.0	鉱物卸	3.4	他サ	5.6	エンジニア	4.5
	非鉄金属製造業	43.3	輸送	13.3	電子	5.5	鉱物卸	4.3	電気機械卸	4.1	建設業	3.1	* 7	各1.2
	金属製品製造業	57.9	輸送	5.0	他製	4.5	他卸	5.0	* 3	各2.5	持株会社	2.0	不動産賃貸	1.0
	一般機械器具製造業	33.9	輸送	3.4	情報	2.0	一般機械卸	36.0	他機械卸	3.0	他サ	2.2	エンジニア	1.8
	電気機械器具製造業	38.7	電子	5.3	一般	3.0	電気機械卸	17.4	他機械卸	5.1	持株会社	2.4	機械修理	1.9
	情報通信機械器具製造業	19.3	電気	11.1	電子	3.6	電気機械卸	17.5	一般機械卸	0.9	映画ビデオ	33.1	他サ	2.5
電子部品・デバイス製造業	57.7	情報	4.9	化学	2.5	電気機械卸	16.0	各種卸	3.0	他サ	1.8	不動産賃貸	0.9	
輸送用機械器具製造業	59.8	一般	2.0	ブラ	1.0	自動車卸	7.8	自動小	4.8	他サ	3.4	持株会社	2.8	
精密機械器具製造業	35.0	電子	4.5	一般	3.0	他機械卸	27.0	医薬卸	5.3	ソフトウェア	2.0	研究開発	1.8	
その他の製造業	38.5	繊維	2.4	-	-	他卸	26.6	他機械卸	7.5	他サ	5.1	* 8	各1.8	

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

* 1：輸送、紙パ * 2：他小売、他卸 * 3：一般機械卸、各種卸 * 4：他サ、不動産賃貸

* 5：他サ、他運輸 * 6：ソフトウェア、デザイン、不動産賃貸

* 7：持株会社、エンジニア * 8：ソフトウェア、持株会社

部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

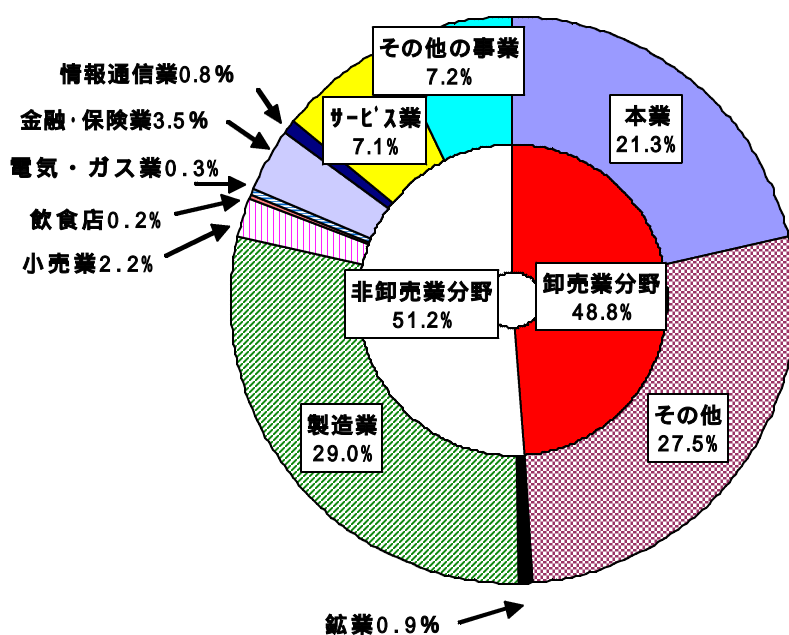
卸売企業の展開状況

- ・卸売企業の保有する海外子会社の本業比率は上昇。

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は21.3%と、前年度に比べ2.7ポイントの上昇となり、卸売業分野全体でも48.8%、同1.6ポイントの上昇となった（第4-14表、第4-9図、付表14）。

本業以外の進出分野をみると、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など12業種が製造業分野への展開が第1位となっており、主に本業に関連する分野へ進出している（第4-15表、第4-10図）。

第4-9図 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

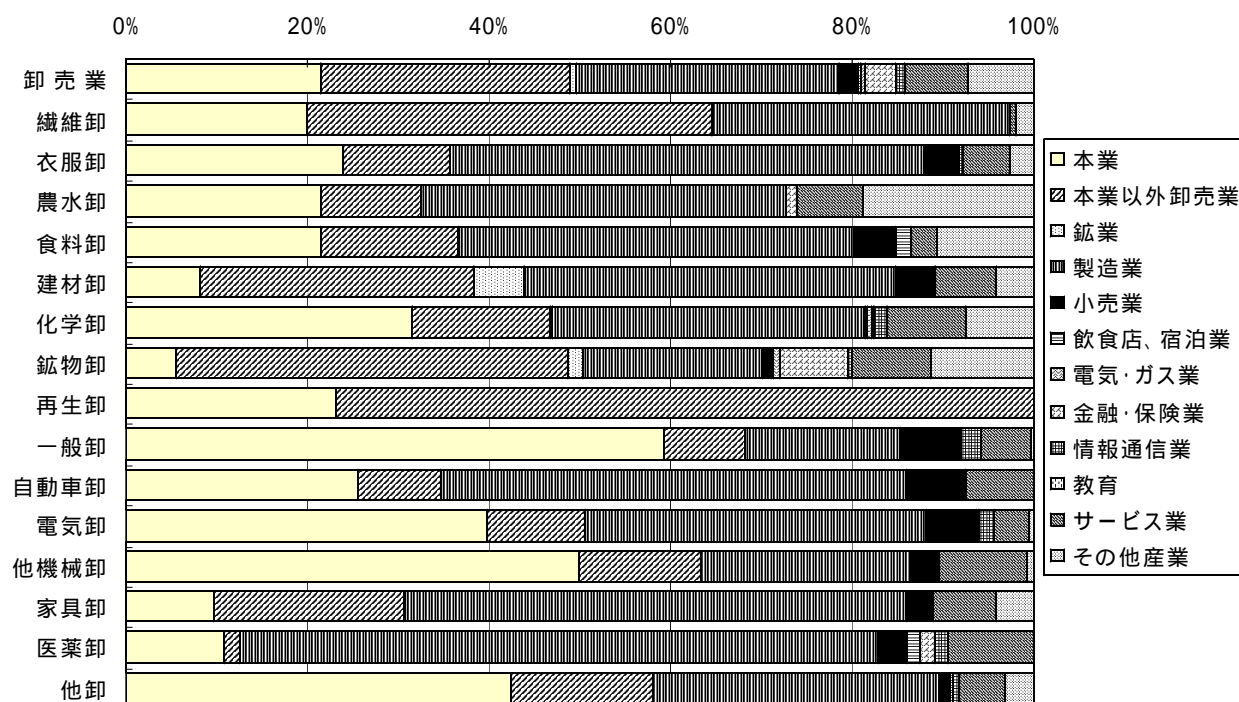


第4-14表 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

		海外子会社計									
		卸売業分野								非卸売業分野	
		構成比		本業		その他		構成比		構成比	
卸売業	14年度	5,886	100.0	2,779	47.2	1,093	18.6	1,686	28.6	3,107	52.8
	15年度	5,899	100.0	2,879	48.8	1,259	21.3	1,620	27.5	3,020	51.2
	前年度比	0.2	-	3.6	1.6	15.2	2.7	3.9	1.1	2.8	1.6

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4 - 10図 海外子会社の業種別展開状況(卸売企業)



第4 - 15表 海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)(卸売企業)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位	
繊維品卸売業	20.0	他卸	13.6	各種卸	11.8	衣服	17.3	繊維	11.8	倉庫	1.8	他サ	0.9
衣服・身の回り品卸売業	23.8	繊維卸	5.1	各種卸	4.3	衣服	45.7	繊維	2.7	持株会社	2.3	他サ	2.0
農畜産物・水産物卸売業	21.4	各種卸	7.1	自動車卸	1.3	食料	35.7	ブラ	1.9	漁業	13.6	持株会社	5.2
食料・飲料卸売業	21.4	農水卸	6.3	他卸	5.4	食料	43.8	-	-	漁業	6.3	農業	2.7
建築材料卸売業	8.2	一般機械卸	11.0	他卸	6.8	ブラ	13.7	ゴム	9.6	エンジニア	5.5	建設業	2.7
化学製品卸売業	31.6	各種卸	7.0	他卸	2.3	化学	15.9	ブラ	6.9	他運輸	5.9	持株会社	4.4
鉱物・金属材料卸売業	5.6	各種卸	32.5	自動車卸	3.1	鉄鋼	2.6	化学	2.4	金融保険	7.5	他運輸	6.5
再生資源卸売業	23.1	他卸	76.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	59.2	機械小	5.1	電気機械卸	4.0	一般	9.4	金属	2.2	* 1	各1.8	持株会社	1.4
自動車卸売業	25.6	各種小	5.8	他卸	3.3	輸送	33.9	衣服	5.0	持株会社	3.3	他サ	2.5
電気機械器具卸売業	39.8	機械小	5.4	各種卸	3.2	電子	19.5	情報	3.7	他サ	2.7	* 2	各1.0
その他の機械器具卸売業	50.0	他卸	6.0	各種卸	3.7	精密	9.0	金属	7.5	機械修理	7.5	持株会社	2.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	9.7	各種卸	12.5	他卸	8.3	窯業	13.9	他製	12.5	持株会社	5.6	不動産賃貸	2.8
医薬品・化粧品等卸売業	10.9	医薬小	3.1	各種卸	1.6	化学	43.8	精密	12.5	他サ	7.8	* 3	各1.6
その他の卸売業	42.4	各種卸	9.0	化学卸	2.5	他製	12.5	輸送	4.5	他サ	2.5	農業	2.0

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

* 1 : ソフトウェア、他サ * 2 : インターネット、持株会社

* 3 : 旅館ホテル、金融・保険、情報処理、研究開発

部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

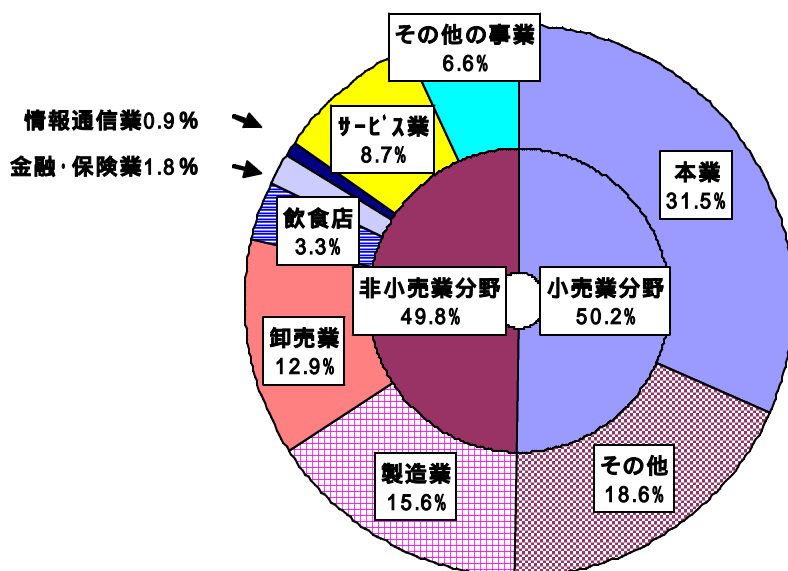
小売企業の展開状況

- ・小売企業の保有する海外子会社の本業比率は上昇。

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は31.5%となり、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となり、小売業分野全体でも50.2%、同4.2ポイントの上昇となった（第4-16表、第4-11図、付表15）。

本業以外の進出分野をみると、8業種中4業種で卸・小売分野（本業以外）への展開が第1位となった（第4-17表、第4-12図）。

第4-11図 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

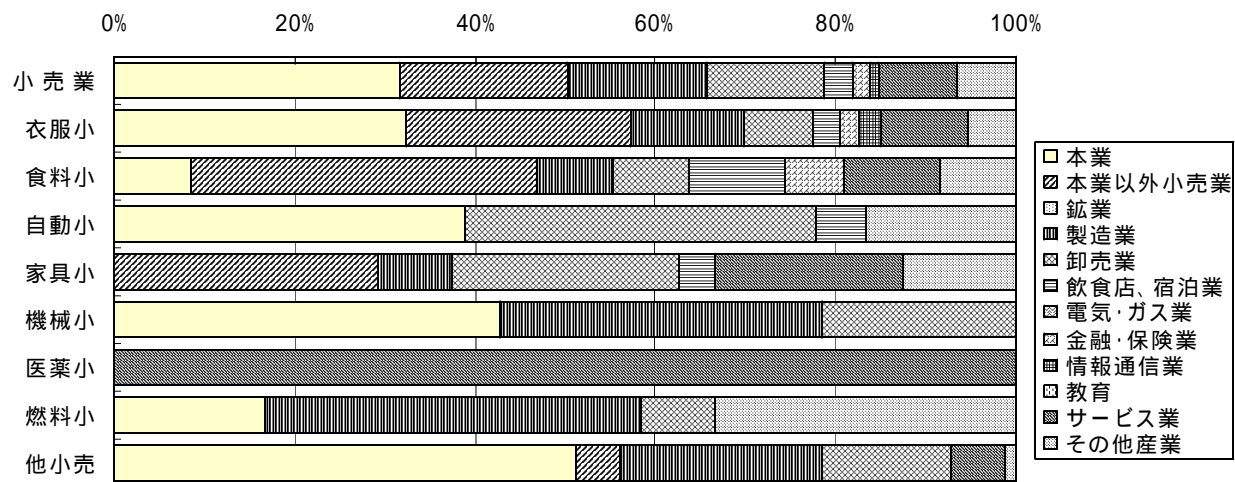


第4-16表 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

		海外子会社計									
		小売業分野				非小売業分野					
小売業	14年度	346	100.0	159	46.0	107	30.9	52	15.0	187	54.0
	15年度	333	100.0	167	50.2	105	31.5	62	18.6	166	49.8
	前年度比	3.8	-	5.0	4.2	1.9	0.6	19.2	3.6	11.2	4.2
	構成比										

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4 - 12図 海外子会社の業種別展開状況（小売企業）



第4 - 17表 海外子会社の事業展開状況（業種別構成比）（小売企業）

（単位：％）

	本業	卸・小売業分野（本業以外）				製造業分野				その他の事業分野			
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位	
		各種小	他小売	衣服卸	衣服小	衣服	食料	皮革	情報	他サ	不動産賃貸	持株会社	他
小売業	32.3	20.3	14.9	4.5	12.8	12.0	4.3	0.8	35.7	6.0	16.7	2.4	他サ
織物・衣服・身の回り品小売業	8.5	14.9	14.9	12.8	12.8	4.3	-	-	-	8.5	16.7	8.3	* 1
飲食物品小売業	38.9	22.2	22.2	11.1	-	-	-	-	-	20.8	12.5	5.6	* 2
自動車・自転車小売業	-	41.7	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	* 3
家具・建具・じゅう器小売業	42.9	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	他サ
機械器具小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	他サ
医薬品・化粧品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	他サ
燃料小売業	16.7	8.3	-	-	-	25.0	16.7	-	-	25.0	8.3	-	他サ
その他の小売業	51.2	13.1	4.8	-	-	16.7	4.8	-	-	3.6	2.4	-	他サ

（注）その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

* 1：一般飲食店、不動産賃貸 * 2：一般飲食店、不動産賃貸 * 3：クレジット、他サ

黄色部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

4. 子会社・関連会社の新規設立

- ・子会社を新規に設立又は保有した企業は2,029社（調査対象企業の8.0％）で前年度比 5.2％の減少。
- ・新規設立子会社（以下、新規子会社）数は4,360社、同5.8％の増加。

平成15年度に子会社を新規に設立又は保有した企業は2,029社（前年度比 5.2％減）で調査対象企業の8.0％（前年度に比べ0.2ポイント低下）にあたる。

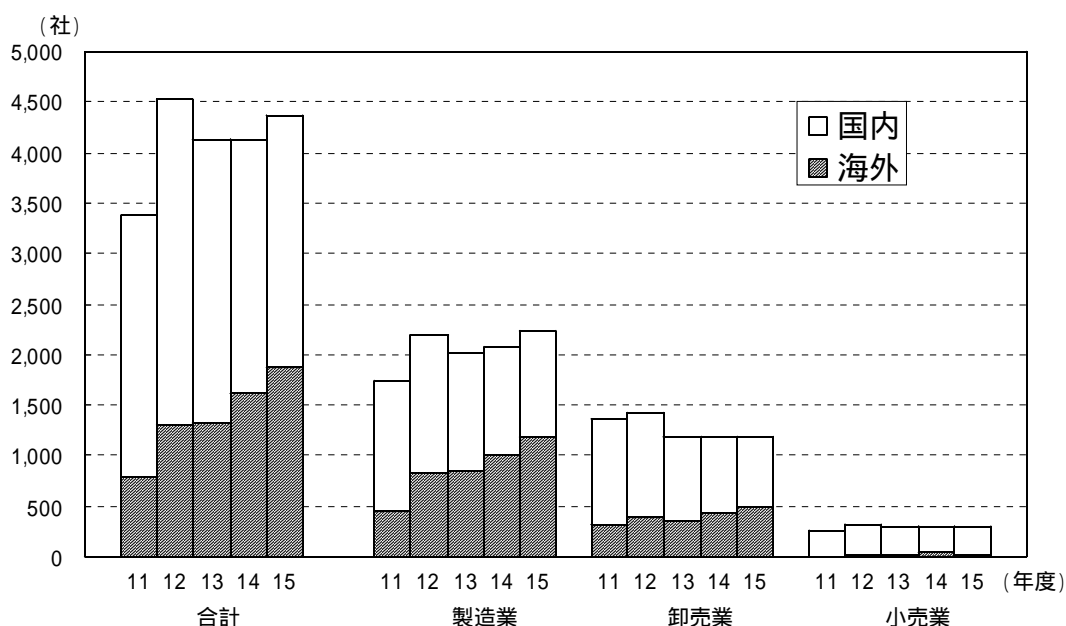
新規子会社数は、4,360社（企業が保有する全子会社数の5.8％）となり、前年度に比べ5.8％の増加となった。主な産業をみると、製造企業は2,237社（前年度比7.7％増）、卸売企業は1,187社（同 0.1％減）、小売企業は291社（同4.9％減）と増加となった（第4-13図、第4-18表）。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が56.9％（前年度比 3.7ポイント低下）、海外43.1％（同3.7ポイント上昇）となった。

新規子会社の多い業種をみると、製造企業では一般機械器具製造業が312社、輸送用機械器具製造業が294社、化学工業が240社、情報通信機械器具製造業が183社、電気機械器具製造業が113社、電子部品・デバイス製造業が122社となり、卸売業では鉱物・金属材料卸売業が408社、電気機械器具卸売業が148社となっている。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造業では輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業は国内で減少、海外は増加となった。卸売業では、化学製品卸売業が国内・海外とも増加、鉱物・金属材料卸売業は海外で増加、国内は減少となっている（第4-14図、第4-15図）。

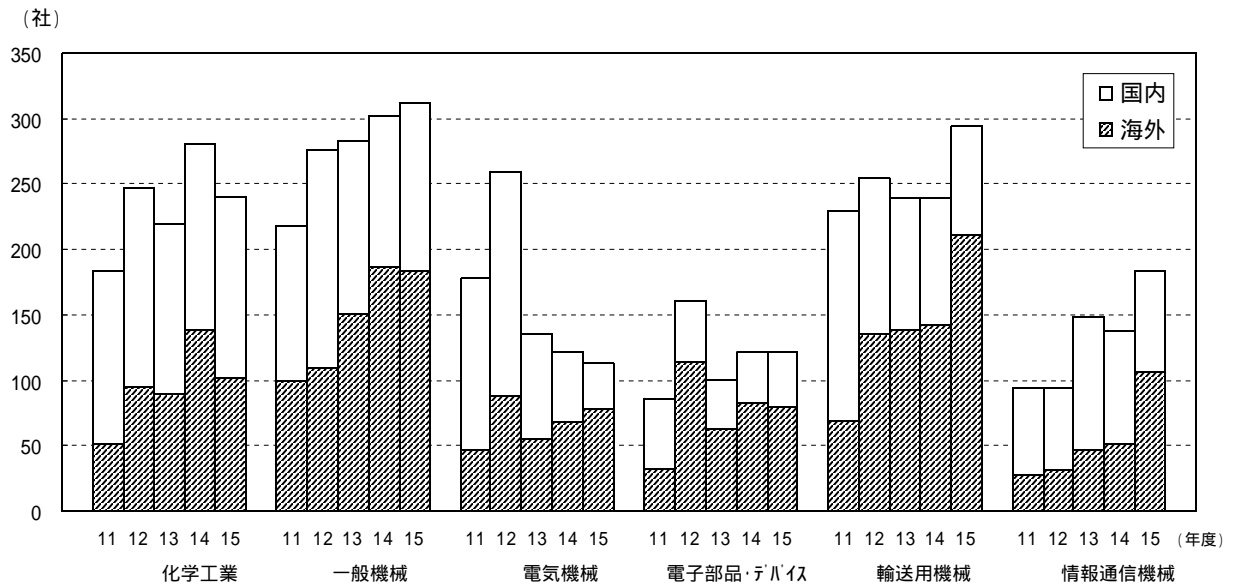
第4-13図 新規子会社数



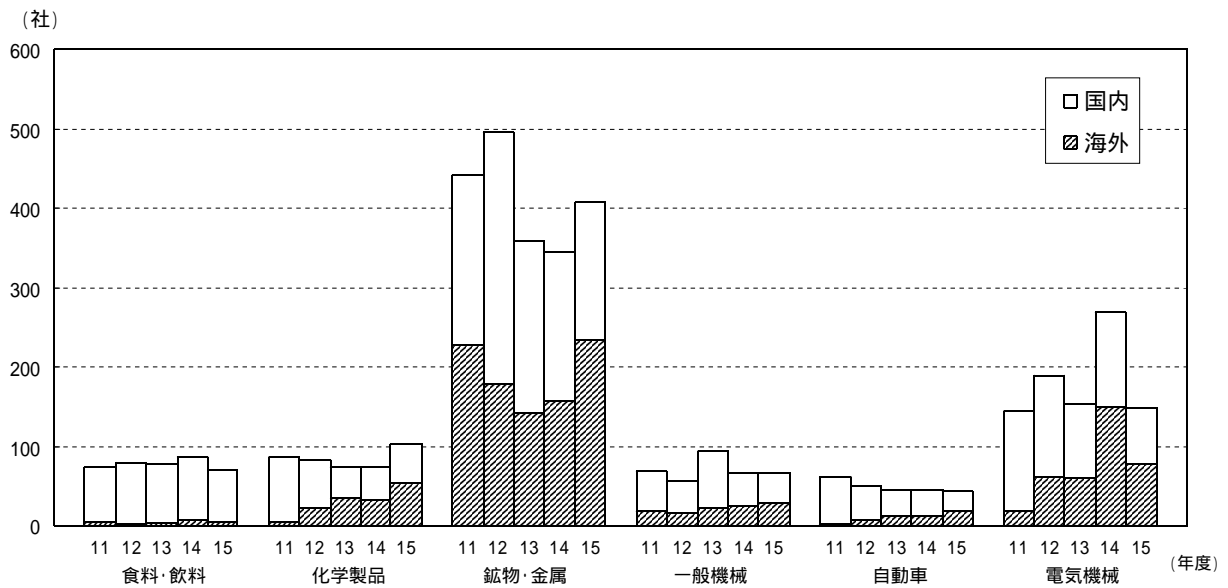
第 4 1 8 表 新規子会社数

			新規に保有した企業数	新規子会社数		
				計	国 内	海 外
合計	14 年 度		2,140	4,122	2,498	1,624
	15 年 度		2,029	4,360	2,481	1,879
	前年度比(%)		5.2	5.8	0.7	15.7
	構成比 (%)	14年度		100.0	60.6	39.4
		15年度		100.0	56.9	43.1
		前年度差			3.7	3.7
鉱業	14 年 度		7	10	5	5
	15 年 度		6	13	8	5
	前年度比(%)		14.3	30.0	60.0	0.0
	構成比 (%)	14年度		100.0	50.0	50.0
		15年度		100.0	61.5	38.5
		前年度差			11.5	11.5
製造業	14 年 度		1,136	2,078	1,061	1,017
	15 年 度		1,054	2,237	1,056	1,181
	前年度比(%)		7.2	7.7	0.5	16.1
	構成比 (%)	14年度		100.0	51.1	48.9
		15年度		100.0	47.2	52.8
		前年度差			3.9	3.9
卸売業	14 年 度		551	1,188	750	438
	15 年 度		515	1,187	688	499
	前年度比(%)		6.5	0.1	8.3	13.9
	構成比 (%)	14年度		100.0	63.1	36.9
		15年度		100.0	58.0	42.0
		前年度差			5.2	5.2
小売業	14 年 度		186	306	260	46
	15 年 度		179	291	271	20
	前年度比(%)		3.8	4.9	4.2	56.5
	構成比 (%)	14年度		100.0	85.0	15.0
		15年度		100.0	93.1	6.9
		前年度差			8.2	8.2

第4 14図 新規子会社数(製造業の主な業種)



第4 15図 新規子会社数(卸売業の主な業種)



5. 関係会社への投融資の状況

- ・ 投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下、関係会社）への投融資残高は 5 5 兆 3 8 2 5 億円と、投資等資産総額の 4 9.0 % を占めており、前年度比 3.0 % の増加。
- ・ 製造企業の関係会社への投融資残高は、3 9 兆 2 6 2 6 億円、同 1 1.2 % の増加。国内は同 1 2.5 % の増加。海外も同 1 0.1 % の増加。

(1) 関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は 1 万 1 1 3 1 社（対象企業の 4 3.9 %）となり、関係会社への投融資残高は 5 5 兆 3 8 2 5 億円（前年度比 3.0 % 増）となった（第 4 - 1 9 表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金は 4 7 兆 4 1 2 1 億円（同 4.1 % 増）、長期貸付金は 7 兆 3 1 0 1 億円（同 4.9 % 減）となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は 2 2 兆 4 8 3 5 億円（同 5.7 % 増）、長期貸付金は 5 兆 7 8 9 7 億円（同 6.5 % 減）となった。他方、海外の出資金は 2 4 兆 9 2 8 6 億円（同 2.7 % 増）、長期貸付金は 1 兆 5 2 0 4 億円（同 1.5 % 増）となった（第 4 - 1 9 表）。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金 4 0.6 %、長期貸付金 1 0.5 %、海外の出資金 4 5.0 %、長期貸付金 2.7 % となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなっている（第 4 - 1 9 表）。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内の構成比が上昇傾向で推移しており、1 5 年度は 5 2.0 % となり、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇となった（第 4 - 1 6 図、第 4 - 1 9 表）。

(2) 産業別に関係会社への投融資状況

関係会社への投融資状況を主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は 3 9 兆 2 6 2 6 億円（前年度比 1 1.2 % 増）となった。これを国内・海外別にみると、国内は 1 8 兆 2 2 2 0 億円（同 1 2.5 % 増）、海外は 2 1 兆 4 0 5 億円（同 1 0.1 % 増）とそれぞれ増加した。

また、国内・海外別構成比をみると、製造企業は他の主な産業に比べ国内の構成比が低い、国内の構成比は上昇傾向で推移しており、1 5 年度は 4 6.4 % となり、前年度に比べ 0.5 ポイントの上昇となった。このうち、国内の出資金の構成比は 3 8.7 %、前年度比 1.0 ポイントの上昇となり、金額ベースでは 1 5 兆 1 8 9 6 億円（同 1 4.2 % 増）となった（第 4 - 1 6 図、第 4 - 1 9 表）。

卸売企業の投融資残高は 9 兆 9 4 8 7 億円（同 1 8.8 % 減）となった。国内・海外別にみると、国内は 5 兆 5 3 4 1 億円（同 1 4.5 % 減）、海外は 4 兆 4 1 4 6 億円（同 2 3.5 % 減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内の構成比は、1 5 年度は 5 5.6 % となり、前年度に比べ 2.7 ポイントの上昇となった。このうち国内の出資金の構成比は 4 0.3 %、前年度比 1.5 ポイントの上昇となり、金額ベースでは 4 兆 9 8 億円（同 1 5.6 % 減）となった（第 4 - 1 6 図、第 4 - 1 9 表）。

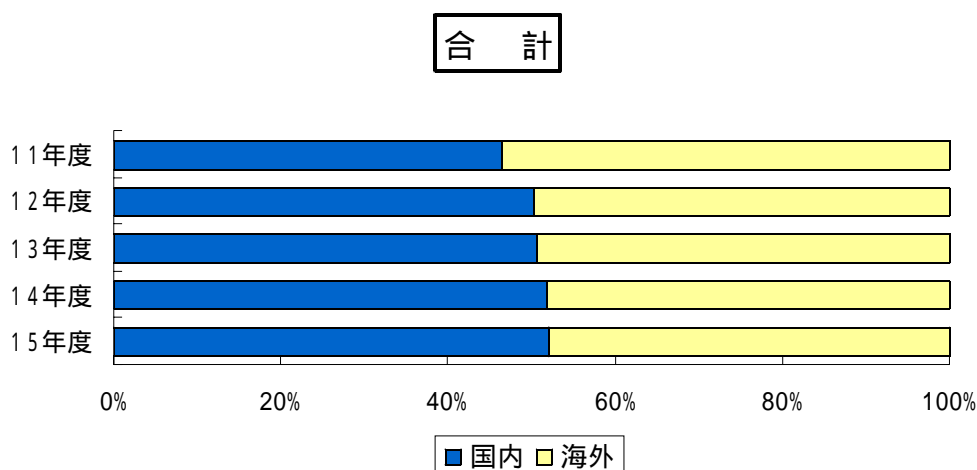
小売企業の投融資残高は１兆５９１６億円（同５．４％減）となった。国内・海外別にみると、国内は１兆３１６９億円（同４．０％減）、海外は２，７４８億円（同１１．６％減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内の構成比は、１５年度は８２．７％となり、前年度に比べ１．２ポイントの上昇となった。このうち国内の出資金の構成比は５６．８％、前年度比３．６ポイントの上昇、金額ベースでは９，０４５億円（同１．０％増）となった（第４－１６図、第４－１９表）。

第４－１９表 関係会社への投融資の状況

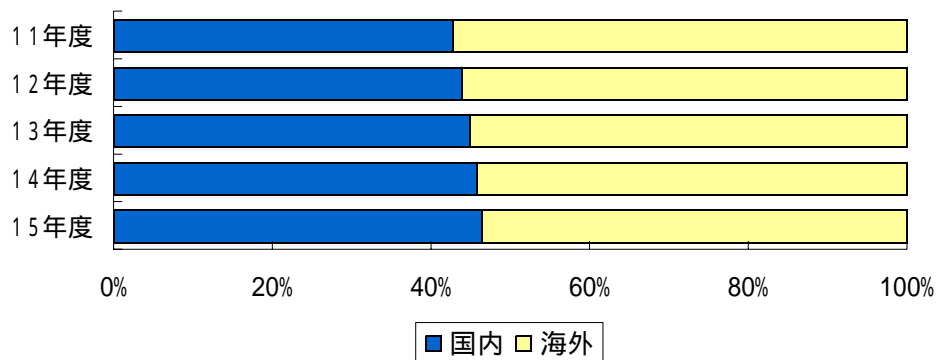
(単位:億円、%)																		
		企業数	投 融 資		1 企 業 当 た り		国 内					海 外					投資等資産総額 (参考)	
			残高	合計	投 融 資	残 高	企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	そ の 他	企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	そ の 他	投資等 資産総額	関係会社 割 合
合 計	14 年 度	11,717	537,574	46	10,848	278,876	212,700	61,929	4,247	3,818	258,698	242,679	14,974	1,045	1,073,070	50.1		
	構 成 比		100.0			51.9	39.6	11.5	0.8		48.1	45.1	2.8	0.2				
	15 年 度	11,131	553,825	50	10,128	288,204	224,835	57,897	5,473	3,854	265,621	249,286	15,204	1,131	1,130,363	49.0		
	構 成 比		100.0			52.0	40.6	10.5	1.0		48.0	45.0	2.7	0.2				
	増 減 率	5.0	3.0	9.0	6.6	3.3	5.7	6.5	28.9	0.9	2.7	2.7	1.5	8.2	5.3			
製 造 業	14 年 度	5,898	353,016	60	5,258	161,941	132,977	27,390	1,574	2,609	191,075	183,556	6,954	565	611,525	57.7		
	構 成 比		100.0			45.9	37.7	7.8	0.4		54.1	52.0	2.0	0.2				
	15 年 度	5,607	392,626	70	4,880	182,220	151,896	28,319	2,006	2,639	210,405	201,082	8,438	885	699,974	56.1		
	構 成 比		100.0			46.4	38.7	7.2	0.5		53.6	51.2	2.1	0.2				
	増 減 率	4.9	11.2	17.0	7.2	12.5	14.2	3.4	27.4	1.1	10.1	9.5	21.3	56.6	14.5			
卸 売 業	14 年 度	3,089	122,464	40	2,926	64,756	47,536	16,666	554	837	57,708	50,617	6,649	442	238,675	51.3		
	構 成 比		100.0			52.9	38.8	13.6	0.5		47.1	41.3	5.4	0.4				
	15 年 度	2,899	99,487	34	2,707	55,341	40,098	14,100	1,143	824	44,146	38,616	5,411	119	210,566	47.2		
	構 成 比		100.0			55.6	40.3	14.2	1.1		44.4	38.8	5.4	0.1				
	増 減 率	6.2	18.8	14.2	7.5	14.5	15.6	15.4	106.3	1.6	23.5	23.7	18.6	73.1	11.8			
小 売 業	14 年 度	1,337	16,827	13	1,316	13,717	8,957	3,957	803	120	3,110	2,857	227	26	84,574	19.9		
	構 成 比		100.0			81.5	53.2	23.5	4.8		18.5	17.0	1.3	0.2				
	15 年 度	1,257	15,916	13	1,236	13,169	9,045	3,392	732	110	2,748	2,443	301	3	75,859	21.0		
	構 成 比		100.0			82.7	56.8	21.3	4.6		17.3	15.3	1.9	0.0				
	増 減 率	6.0	5.4	3.3	6.1	4.0	1.0	14.3	8.8	8.3	11.6	14.5	32.6	88.5	10.3			

注 投融資残高合計＝国内投融資残高合計＋海外投融資残高合計

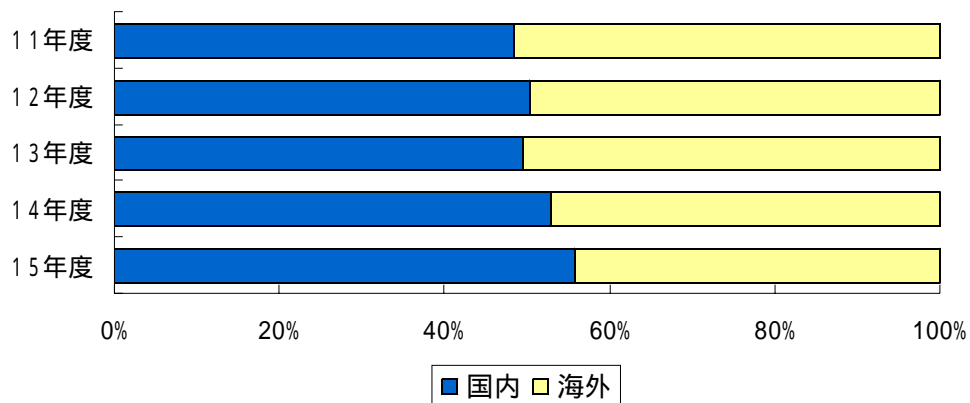
第４－１６図 関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移



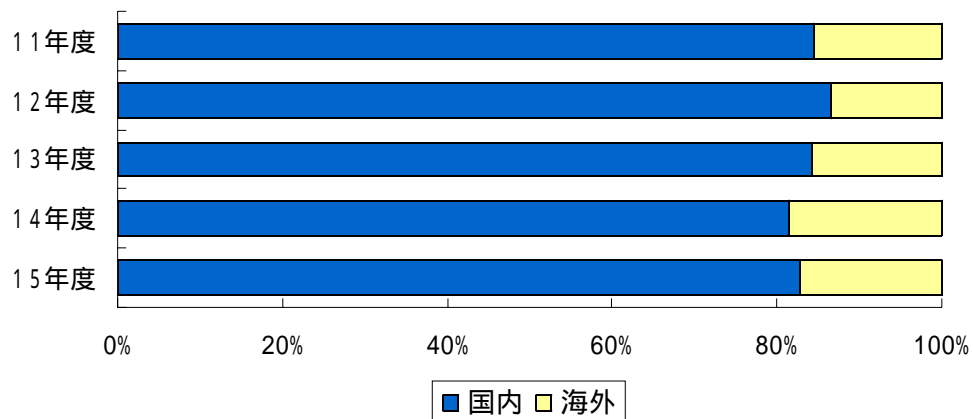
製造企業



卸売企業



小売企業



(3) 製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な5業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウエイトが高く、一般機械器具製造業は約58%、輸送用機械器具製造業は約56%となった。また、化学工業も海外のウエイトがやや高く約54%となった。

一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウエイトが高く、特に、鉄鋼業では国内が約77%となり、非鉄金属製造業も国内が約63%となった。

このように、5業種の国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが高い業種と海外のウエイトが高い業種に分けられるが、一般機械器具製造業の海外で若干の減少が見られる以外は、国内、海外とも投融資残高は増加傾向で推移している（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

製造業の主要5業種の最近5年間の推移をみると、化学工業では、平成13年度に海外の投融資残高が減少しているのを除けば、いずれの年も国内、海外とも増加している。国内・海外別構成比をみると、海外のウエイトが上昇しており、約54%となっている。

鉄鋼業では国内の投融資残高は年々増加しており、平成13、14年度はともに前年度に比べ10%以上増加している。一方、海外の投融資残高は増減を繰り返し、平成15年度は前年比0.5%の増加となった。

非鉄金属製造業では国内の投融資残高は平成13、14、15年度と高水準で推移したことから、平成11年度は約53%であった国内のウエイトが約63%までに上昇している。

一般機械器具製造業では、国内のウエイトが上昇傾向にあり約42%となった。

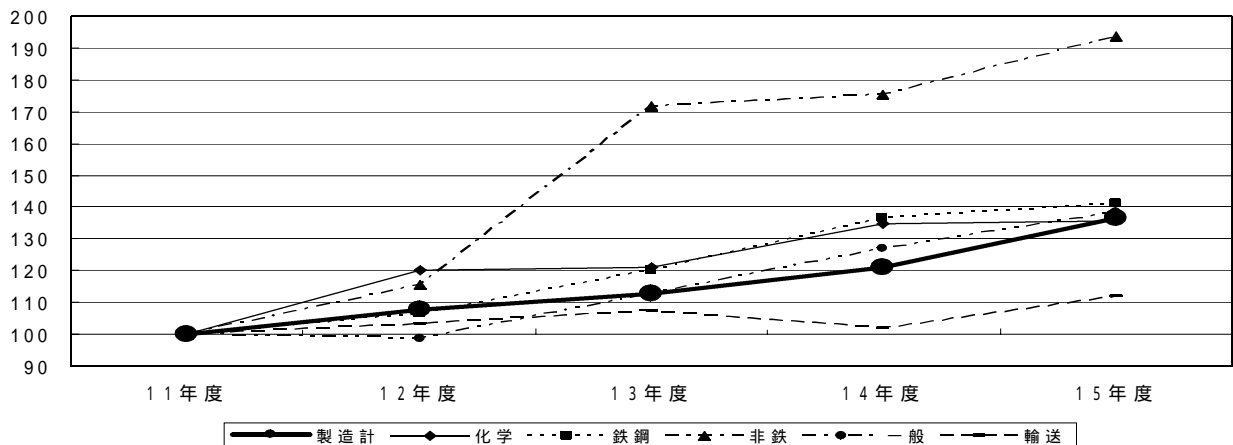
輸送用機械器具製造業では、海外の投融資残高は増加傾向で推移しており、平成14年度は減少に転じたものの、平成15年度は前年度比4.7%の増加となった。また、前掲第4-11表の保有する海外子会社数をみると、平成14年度1,648社から、平成15年度2,297社となり増加しているが、大半はアジア地域での増加となっている（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

第4 - 20表 関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移(製造企業主要5業種)

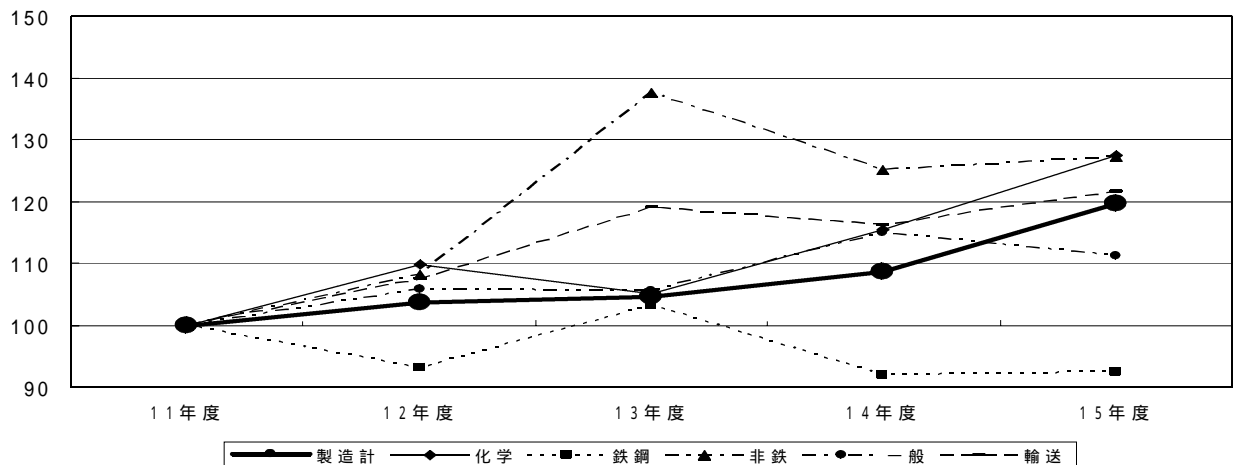
		化学工業				鉄鋼業				非鉄金属製造業				一般機械器具製造				輸送用機械器具製造業			
		国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比
11年度	企業数	428	65.0	230	35.0	147	74.6	50	25.4	151	70.6	63	29.4	567	62.3	343	37.7	429	61.1	273	38.9
	投融資残高	18,059	44.2	22,773	55.8	9,908	69.0	4,461	31.0	4,127	53.1	3,643	46.9	9,403	36.7	16,186	63.3	30,971	46.0	36,310	54.0
12年度	企業数	480	66.6	241	33.4	186	78.8	50	21.2	150	67.6	72	32.4	630	63.5	362	36.5	474	63.5	273	36.5
	投融資残高	21,653	46.4	24,972	53.6	10,524	71.7	4,149	28.3	4,765	54.7	3,941	45.3	9,265	35.1	17,102	64.9	31,942	45.0	39,014	55.0
13年度	企業数	479	65.1	257	34.9	199	77.1	59	22.9	153	68.0	72	32.0	650	61.7	404	38.3	470	62.3	285	37.7
	投融資残高	21,824	47.7	23,910	52.3	11,896	72.1	4,600	27.9	7,093	58.6	5,011	41.4	10,603	38.3	17,086	61.7	33,282	43.5	43,188	56.5
14年度	企業数	463	63.1	271	36.9	189	76.8	57	23.2	160	68.4	74	31.6	639	60.9	411	39.1	460	60.4	301	39.6
	投融資残高	24,349	48.1	26,290	51.9	13,539	76.8	4,099	23.2	7,228	61.3	4,560	38.7	11,935	39.1	18,599	60.9	31,524	42.8	42,172	57.2
15年度	企業数	445	62.9	262	37.1	166	74.8	56	25.2	146	67.0	72	33.0	596	58.7	419	41.3	421	55.7	335	44.3
	投融資残高	24,479	45.8	29,018	54.2	13,978	77.2	4,119	22.8	7,995	63.3	4,630	36.7	13,004	41.9	17,999	58.1	34,692	44.0	44,152	56.0

注1 関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。
注2 関係会社への投融資額の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第4 - 17図 国内関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、11年度 = 100)



第4 - 18図 海外関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、11年度 = 100)



6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

- ・売上高、仕入高に占める関係会社（注）取引高の割合（以下、「関係会社取引率」）は、19.6%（前年度差1.5ポイント上昇）、23.9%（同0.9ポイント上昇）とそれぞれ上昇。
- ・製造企業では、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業で関係会社取引率が高い。

（注）関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社をいう。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、19.6%と前年度に比べ1.5ポイントの上昇となった。

産業別にみると、前年度と比べて、製造企業32.4%（前年度比2.3ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業19.2%（同1.6ポイント上昇）、サービス企業（*）11.4%（同1.5ポイント上昇）などが上昇、卸売企業11.4%（同0.0ポイント）が横ばい、鉱業企業10.4%（同0.7ポイント低下）などが低下となっている（第4-21表、第4-19図）。

製造企業の主な業種をみると、輸送用機械器具製造業47.3%（同6.1ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業44.4%（同1.9ポイント上昇）、石油製品・石炭製品製造業43.5%（同3.0ポイント上昇）などでは、関係会社取引率が40%を超えて高く、前年度と比べても上昇している（第4-20図）。

また、最近5年間の推移をみると、石油製品・石炭製品製造業は4年間連続、情報通信機械器具製造業は2年連続上昇しており、輸送用機械器具製造業は15年度に上昇に転じた。他方、電子部品・デバイス製造業は4年間連続して低下しており、化学工業、鉄鋼業、一般機械器具製造業は20%台で安定的に推移している（第4-20図）。

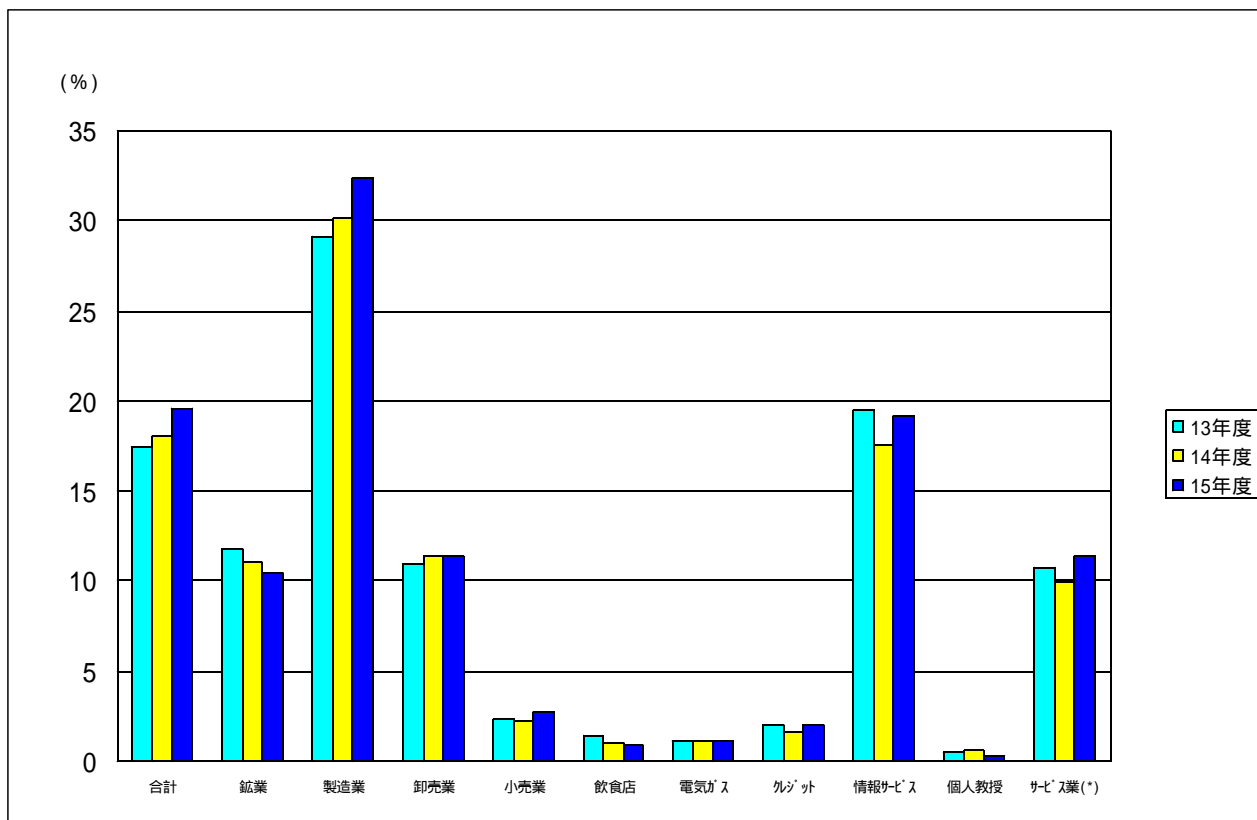
第4-21表 売上高及び売上高に占める関係会社取引の割合（産業別）

（単位：億円、%）

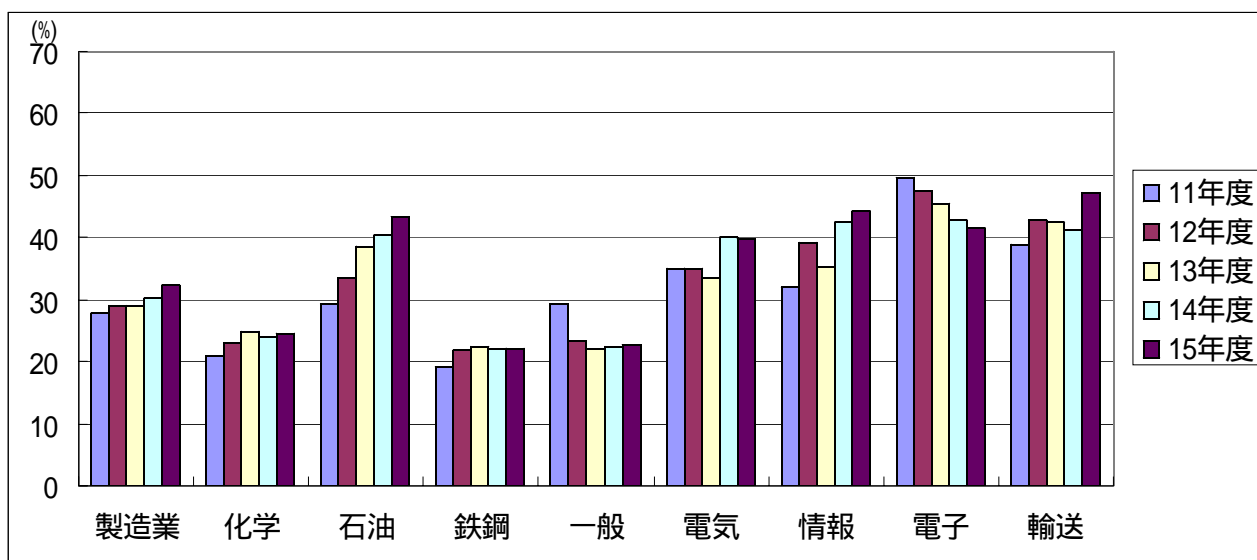
	売上高(億円)				関係会社取引率(%)			
	13年度	14年度	15年度	前年度比(%)	13年度	14年度	15年度	前年度差
合計	5,726,979	5,708,841	5,752,282	0.8	17.5	18.1	19.6	1.5
鉱業	7,606	7,207	7,037	2.4	11.8	11.1	10.4	0.7
製造業	2,455,610	2,468,485	2,570,302	4.1	29.1	30.1	32.4	2.3
卸売業	2,016,421	1,973,782	1,892,373	4.1	11.0	11.4	11.4	0.0
小売業	665,269	659,738	662,808	0.5	2.3	2.2	2.7	0.5
飲食店	36,184	37,665	38,049	1.0	1.4	1.0	0.9	0.1
電気・ガス業	192,915	186,892	183,130	2.0	1.1	1.1	1.1	0.0
クレジット・割賦金融業	19,640	20,305	21,357	5.2	2.0	1.6	2.0	0.4
情報サービス・情報制作業	158,159	174,430	179,228	2.8	19.5	17.6	19.2	1.6
個人教授所	2,185	2,352	3,423	45.5	0.5	0.6	0.3	0.3
サービス業(*)	172,991	177,985	194,574	9.3	10.8	9.9	11.4	1.5

（注）サービス業（*）については、第1章第1表脚注参照のこと。

第4 - 19図 売上高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4 - 20図 売上高に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入高に占める関係会社取引率も、23.9%と前年度に比べ0.9ポイント上昇となった。

産業別にみると、前年度と比べて、製造企業33.4%（前年度比1.2ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業14.6%（同2.3ポイント上昇）、小売企業9.8%（同1.3ポイント上昇）などが上昇しており、サービス企業（*）10.8%（同3.3ポイント低下）などが低下している（第4-22表、第4-21図）。

製造企業の主な業種をみると、情報通信機械器具製造業61.9%（同2.2ポイント上昇）、電気機械器具製造業36.9%（同3.0ポイント上昇）、鉄鋼業35.3%（同3.4ポイント上昇）などでの関係会社取引率は上昇している。

他方、電子部品・デバイス製造業33.6%（同4.1ポイント低下）での関係会社取引率は低下した（第4-22図）。

最近5年間の推移をみると、化学工業、輸送用機械器具製造業などはほぼ横ばいで推移しているが、電気機械器具製造業及び電子部品・デバイス製造業がやや低下傾向にある。また、情報通信器具製造業は14年度に上昇に転じ、15年度には、60%台の高い関係会社取引率となった（第4-22図）。

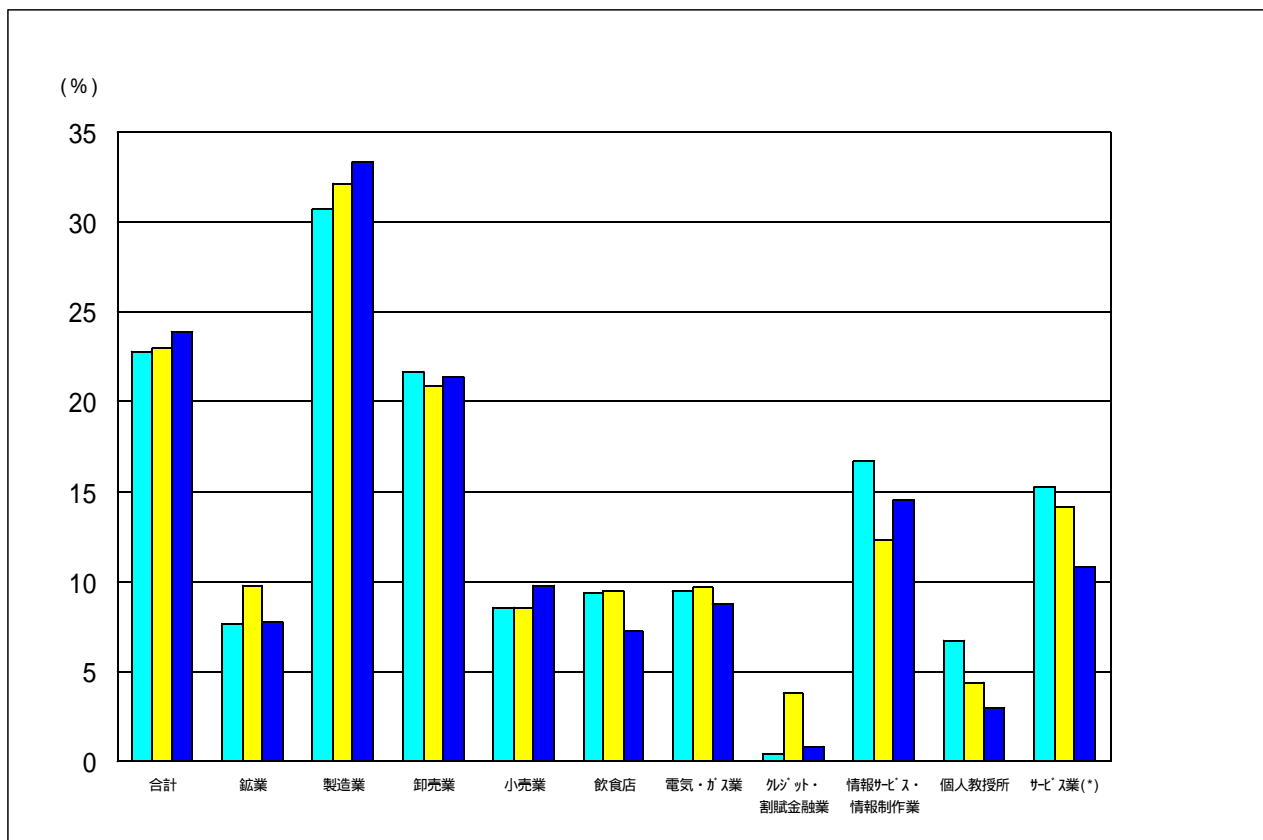
第4-22表 仕入高及び仕入高に占める関係会社取引の割合（産業別）

（単位：億円、%）

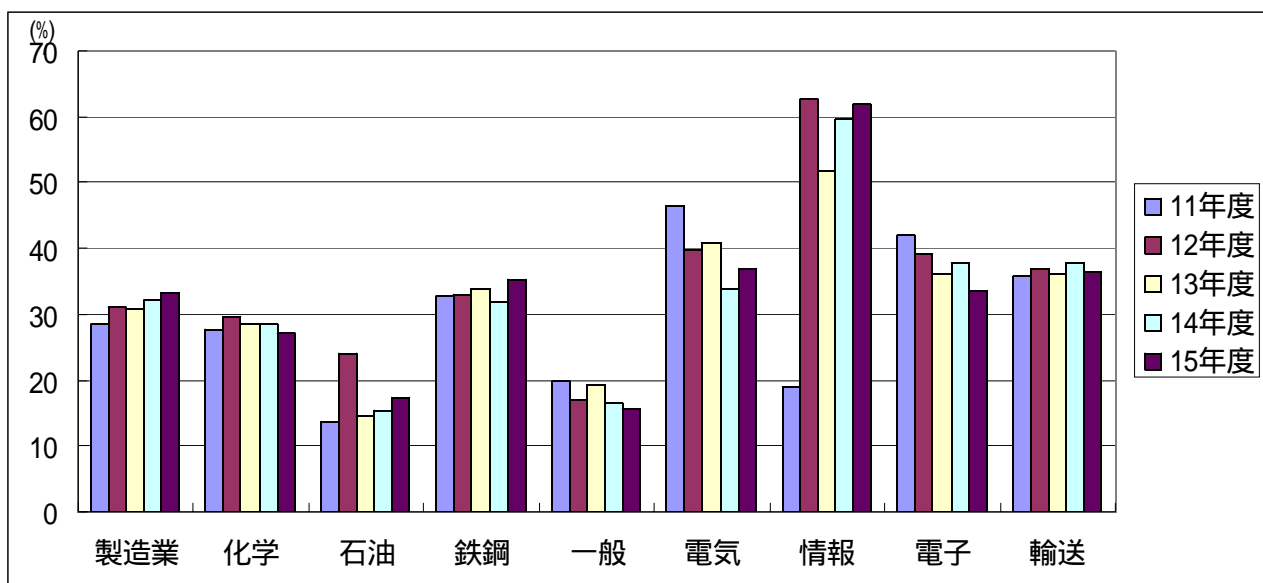
	仕入高(億円)				関係会社取引率(%)			
	13年度	14年度	15年度	前年度比(%)	13年度	14年度	15年度	前年度差
合計	3,694,319	3,695,406	3,816,254	3.3	22.8	23.0	23.9	0.9
鉱業	2,853	2,064	3,259	57.9	7.6	9.8	7.7	2.1
製造業	1,317,042	1,346,172	1,459,536	8.4	30.7	32.2	33.4	1.2
卸売業	1,733,739	1,699,012	1,642,841	3.3	21.7	20.9	21.4	0.5
小売業	476,607	471,060	481,944	2.3	8.5	8.5	9.8	1.3
飲食店	12,013	11,857	12,504	5.5	9.4	9.5	7.2	2.3
電気・ガス業	71,898	67,008	73,582	9.8	9.5	9.7	8.8	0.9
クレジット・割賦金融業	151	160	1,149	618.1	0.4	3.8	0.8	3.0
情報サービス・情報制作業	28,172	38,956	46,156	18.5	16.7	12.3	14.6	2.3
個人教授所	208	383	1,367	256.9	6.7	4.4	3.0	1.4
サービス業(*)	51,636	58,734	93,916	59.9	15.3	14.1	10.8	3.3

（注）サービス業については、第1章第1表脚注参照とのこと。

第4 - 21図 仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4 - 22図 仕入高に占める関係会社取引率(製造企業)



7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

- ・ 直接輸出額は前年度に比べ 6.4 % 増加。直接輸入額は同 3.6 % 減少。
- ・ 製造企業の直接輸出額・直接輸入額は前年度に比べ増加、直接輸出・直接輸入額に占める関係会社取引率はともに上昇。

(注) 直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

(1) 直接輸出額及び直接輸出に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は 5 兆 1 千 2 百 5 億円と前年度に比べ 6.4 % 増加し、売上高に占める割合は、9.6 %、同 0.5 ポイントの上昇となった(第 4 - 23 表)。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業 4 兆 1 千 5 百 4 億 6 千 1 万円(前年度比 10.4 % 増)、卸売企業 1 兆 3 千 8 百 8 億 3 万円(同 4.5 % 減)、小売企業 4 兆 5 千 7 億円(同 9.6 % 増)となった(第 4 - 23 表)。

製造企業で直接輸出額の多い業種は、輸送用機械器具製造業 1 兆 4 千 9 百 7 億 9 千 6 万円(同 3.6 % 増)、情報通信機械器具製造業 8 兆 7 百 3 億 8 千 3 万円(同 29.8 % 増)、一般機械器具製造業 5 兆 6 百 1 千 1 億 5 万円(同 9.9 % 増)、電子部品・デバイス製造業 2 兆 6 百 6 億 8 千 3 万円(同 8.6 % 増)、化学工業 2 兆 6 百 4 千 4 億 1 万円(同 4.6 % 増)の順となった(第 4 - 24 表)。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が 40.2 % (同 1.2 ポイント上昇)、卸売企業が 20.5 % (同 3.6 ポイント低下)、小売企業 36.2 % (同 11.3 ポイント上昇)となった。(第 4 - 23 表)

製造企業で直接輸出額の多い業種での関係会社取引率は、電子部品・デバイス製造業 48.4 % (同 1.2 ポイント上昇)、輸送用機械器具製造業 43.4 % (同 1.1 ポイント低下)、情報通信機械器具製造業 36.1 % (同 9.1 ポイント上昇)、化学工業 30.0 % (同 2.2 ポイント低下)、一般機械器具製造業 25.6 % (同 1.3 ポイント低下)となった。輸送用機械器具製造業の直接輸出額は増加傾向にあるが、関係会社取引率は低下傾向にある。他方、情報通信機器製造業は直接輸出額の増加が大きい中で、関係会社取引率も上昇させている(第 4 - 24 表、第 4 - 24 図)。

第4 - 23表 産業別売上高及び直接輸出額

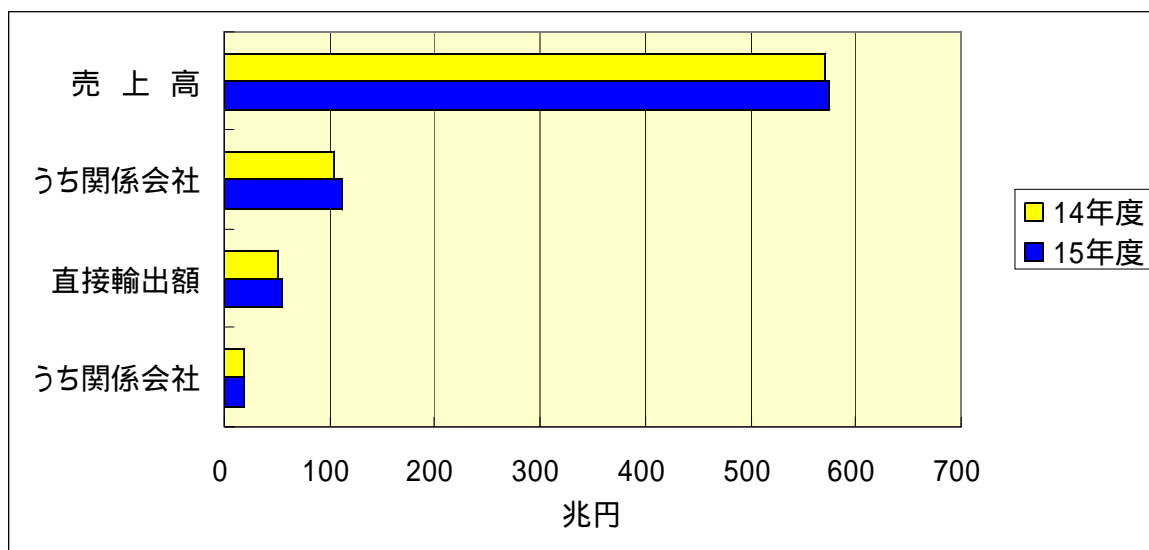
(単位:億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成13年度	5,726,979	1,003,633	490,047	172,796
	構成比(%)	100.0	17.5	8.6	(35.3)
	平成14年度	5,708,841	1,033,994	516,968	180,492
	構成比(%)	100.0	18.1	9.1	(34.9)
	平成15年度	5,752,282	1,126,111	550,125	194,398
	構成比(%)	100.0	19.6	9.6	(35.3)
	前年度差		1.5	0.5	0.4
製造業	平成13年度	2,455,610	713,551	353,113	142,539
	構成比(%)	100.0	29.1	14.4	(40.4)
	平成14年度	2,468,485	743,619	376,320	146,899
	構成比(%)	100.0	30.1	15.2	(39.0)
	平成15年度	2,570,302	831,789	415,461	167,056
	構成比(%)	100.0	32.4	16.2	(40.2)
	前年度差		2.3	1.0	1.2
卸売業	平成13年度	2,016,421	221,395	135,203	30,008
	構成比(%)	100.0	11.0	6.7	(22.2)
	平成14年度	1,973,782	224,750	137,062	33,096
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(24.1)
	平成15年度	1,892,373	215,747	130,883	26,844
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(20.5)
	前年度差		0.0	0.0	3.6
小売業	平成13年度	665,269	15,227	473	172
	構成比(%)	100.0	2.3	0.1	(36.4)
	平成14年度	659,738	14,451	417	104
	構成比(%)	100.0	2.2	0.1	(24.9)
	平成15年度	662,808	18,212	457	165
	構成比(%)	100.0	2.7	0.1	(36.2)
	前年度差		0.5	0.0	11.3

(注1)直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

(注2)構成比は売上高に占める比率。なお、()内は直接輸出額に占める比率。

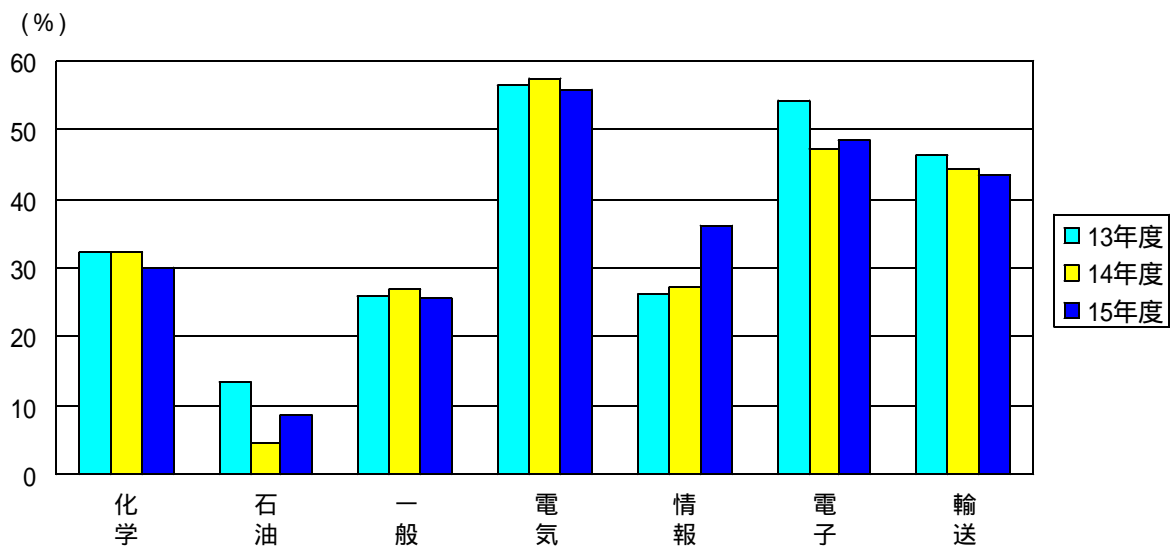
第4 - 23図 売上高、直接輸出額及び関係会社取引額



第４－２４表 製造企業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)				関係会社取引率(%)			
	13年度	14年度	15年度	前年度比(%)	13年度	14年度	15年度	前年度差
製造業	353,113	376,320	415,461	11.1	40.4	39.0	40.2	1.2
化学工業	21,136	25,477	26,441	4.6	32.1	32.2	30.0	2.2
石油製品・石炭製品製造業	1,811	1,820	2,175	19.6	13.5	4.4	8.5	4.1
一般機械器具製造業	49,007	51,287	56,115	9.9	26.0	26.9	25.6	1.3
電気機械器具製造業	19,313	20,755	24,748	20.7	56.5	57.5	55.7	1.8
情報通信機械器具製造業	67,761	67,182	87,383	29.8	26.2	27.0	36.1	9.1
電子部品・デバイス製造業	23,657	24,654	26,683	8.6	54.4	47.2	48.4	1.2
輸送用機械製造業	128,918	145,139	149,796	3.6	46.3	44.5	43.4	1.1

第４－２４図 直接輸出額に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 直接輸入額及び直接輸入に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は 2 7 兆 9 9 7 3 億円と前年度に比べ 3.6 % 減少し、仕入高に占める割合は、7.3 % と同 0.6 ポイント低下となった(第 4 - 2 5 図)。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業 1 4 兆 7 8 4 0 億円(前年度比 3.5 % 増)、卸売企業 1 2 兆 4 8 0 億円(同 1 1.5 % 減)、小売企業 6 2 9 8 億円(同 6.8 % 増)となった(第 4 - 2 5 表)。

製造企業で直接輸入額の多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 5 兆 5 9 7 3 億円(同 3.2 % 増)、情報通信機械器具製造業 2 兆 8 6 6 5 億円(同 5.1 % 増)、化学工業 9 6 5 8 億円(同 5.5 % 減)、電気機械器具製造業 9 3 8 8 億円(同 4 9.4 % 増)、電子部品・デバイス製造業 8 8 9 1 億円(同 2 2.8 % 増)の順となった(第 4 - 2 6 表)。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が 3 3.4 % (同 3.6 ポイント上昇)、卸売企業が 2 4.9 % (同 2.9 ポイント低下)、小売企業 7.3 % (同 6.9 ポイント低下)となった(第 4 - 2 5 表)。

製造企業で直接輸入額の多い業種での関係会社取引率は、電気機械器具製造業 7 3.8 % (同 2 4.5 ポイント上昇)、電子部品・デバイス製造業 6 1.5 % (同 2.9 ポイント上昇)、化学工業 4 6.1 % (同 6.0 ポイント低下)、情報通信機械器具製造業 4 3.3 % (同 4.2 ポイント低下)、石油製品・石炭製品製造業 1 0.6 % (同 4.2 ポイント上昇)となった。特に、電気機械器具製造業は直接輸入額、関係会社取引率とも上昇し、高い水準となった(第 4 - 2 6 表、第 4 - 2 6 図)。

第4 - 25表 産業別仕入高及び直接輸入額

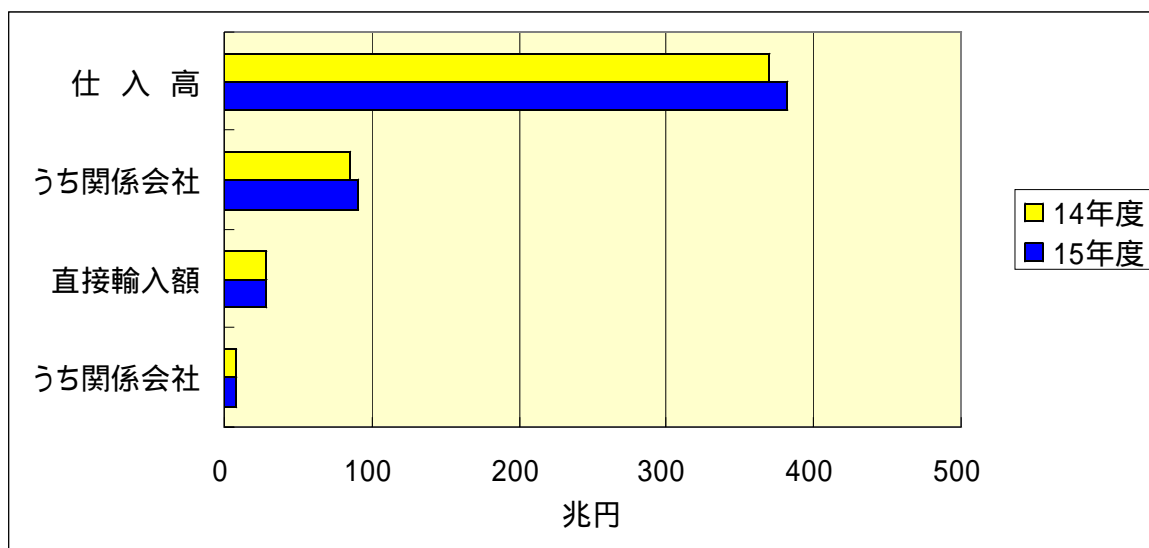
(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成13年度	3,694,319	841,932	288,258	80,203
	構成比(%)	100.0	22.8	7.8	(27.8)
	平成14年度	3,695,406	849,038	290,495	81,525
	構成比(%)	100.0	23.0	7.9	(28.1)
	平成15年度	3,816,254	910,401	279,973	80,274
	構成比(%)	100.0	23.9	7.3	(35.3)
	前年度差		0.9	0.6	7.2
製造業	平成13年度	1,317,042	404,773	127,873	38,180
	構成比(%)	100.0	30.7	9.7	(29.9)
	平成14年度	1,346,172	433,393	142,792	42,568
	構成比(%)	100.0	32.2	10.6	(29.8)
	平成15年度	1,459,536	487,542	147,840	49,429
	構成比(%)	100.0	33.4	10.1	(33.4)
	前年度差		1.2	0.5	3.6
卸売業	平成13年度	1,733,739	375,968	150,907	41,411
	構成比(%)	100.0	21.7	8.7	(27.4)
	平成14年度	1,699,012	355,559	136,142	37,861
	構成比(%)	100.0	20.9	8.0	(27.8)
	平成15年度	1,642,841	351,052	120,480	29,956
	構成比(%)	100.0	21.4	7.3	(24.9)
	前年度差		0.5	0.7	2.9
小売業	平成13年度	476,607	40,446	5,929	416
	構成比(%)	100.0	8.5	1.2	(7.0)
	平成14年度	471,060	39,860	5,898	839
	構成比(%)	100.0	8.5	1.3	(14.2)
	平成15年度	481,944	47,256	6,298	457
	構成比(%)	100.0	9.8	1.3	(7.3)
	前年度差		1.3	0.0	6.9

(注1)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

(注2)構成比は仕入高に占める比率。なお、()内は直接輸入額に占める比率。

第4 - 25図 仕入高、直接輸入額及び関係会社取引額



4 - 26表 製造企業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額(億円)				関係会社取引率(%)			
	13年度	14年度	15年度	前年度比(%)	13年度	14年度	15年度	前年度差
製造業	127,873	142,792	147,840	3.9	29.9	29.8	33.4	3.6
化学工業	9,749	10,190	9,658	5.5	55.6	52.1	46.1	6.0
石油製品・石炭製品製造業	45,592	54,498	55,973	3.2	5.2	6.4	10.6	4.2
一般機械器具製造業	4,343	4,390	5,467	24.8	53.1	49.9	42.8	7.1
電気機械器具製造業	5,548	6,648	9,388	49.4	45.3	49.3	73.8	24.5
情報通信機械器具製造業	27,691	27,242	28,665	5.1	42.3	47.5	43.3	4.2
電子部品・デバイス製造業	7,042	7,284	8,891	22.8	56.4	58.6	61.5	2.9
輸送用機械器具製造業	6,948	8,333	7,843	7.1	43.6	46.2	51.7	5.5

第4 - 26図 直接輸入額に占める関係会社取引率(製造企業)

